

令和5年度

つくば市決算審査意見書

一般会計及び特別会計  
基金運用状況  
水道事業会計  
下水道事業会計

つくば市監査委員



# 目次

## 一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	7
第2	審査の種類	7
第3	審査の対象	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の主な実施内容	7
第6	審査の実施場所及び日程	7
第7	審査の結果	7
1	決算の概要	8
(1)	決算規模	9
(2)	決算収支	10
(3)	歳入状況	11
(4)	歳出状況	12
(5)	財政状況	13
2	一般会計	17
(1)	概況	17
(2)	歳入	18
(3)	歳出	36
3	特別会計	48
(1)	国民健康保険特別会計	48
(2)	後期高齢者医療特別会計	52
(3)	作岡財産区特別会計	55
(4)	つくば市等公平委員会特別会計	57
(5)	介護保険事業特別会計	59
4	財産に関する調書	64
(1)	公有財産	64
(2)	物品	66
(3)	債権	66
(4)	基金	67
5	むすび	68

## 基金運用状況審査意見

第1	基準に準拠している旨	73
第2	審査の種類	73
第3	審査の対象	73
第4	審査の着眼点	73
第5	審査の主な実施内容	73
第6	審査の実施場所及び日程	73
第7	審査の結果	73
第8	基金の運用状況	74
1	高額療養費貸付基金	74
2	土地開発基金	75
3	高額介護サービス費貸付基金	75
4	国民健康保険出産費資金貸付基金	76
<	決算審査資料 >	77

## 水道事業会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	85
第2	審査の種類	85
第3	審査の対象	85
第4	審査の着眼点	85
第5	審査の主な実施内容	85
第6	審査の実施場所及び日程	85
第7	審査の結果	85
1	業務実績	86
2	予算執行状況	87
3	経営成績	90
4	財政状態	94
5	資金収支（キャッシュ・フロー）の状況	98
6	むすび	100
<	決算審査資料 >	103

## 下水道事業会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	109
第2	審査の種類	109
第3	審査の対象	109
第4	審査の着眼点	109
第5	審査の主な実施内容	109
第6	審査の実施場所及び日程	109
第7	審査の結果	109
1	業務実績	110
2	予算執行状況	111
3	経営成績	115
4	財政状態	118
5	資金収支（キャッシュ・フロー）の状況	122
6	むすび	124
<	決算審査資料 >	127

## 凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、歳入歳出総額については実質収支に関する調書に合わせた。
- 2 金額は、単位未満を四捨五入した。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 3 各比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 4 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 増減率は、次式により算出した。  
(当年度の計数－前年度の計数) ÷ 前年度の計数の絶対値 × 100
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 . . . . . 当該数値はあるが、表示単位未満のもの
  - 「－」 . . . . . 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「△」 . . . . . 負数又は減数
  - 「皆増」「皆減」 . . . 比率の対象数値が「0」のもの
- 7 表中に用いた年度は、元号を省略した。

# 一般会計及び特別会計





6監第70号  
令和6年(2024年)8月2日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 高 橋 博 之

つくば市監査委員 沖 田 浩

つくば市監査委員 小久保 貴 史

令和5年度つくば市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度つくば市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度における基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 令和5年度つくば市一般会計及び特別会計決算審査意見

### 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、つくば市監査基準（令和2年つくば市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

### 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

### 第3 審査の対象

- 1 令和5年度つくば市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度つくば市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度つくば市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度つくば市作岡財産区特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度つくば市等公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度つくば市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 7 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第4 審査の着眼点

- 1 決算書類は関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算書類の計数は正確か。
- 3 予算の執行は適正かつ効率的に行われているか。
- 4 財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか。

### 第5 審査の主な実施内容

決算書類と関係諸帳簿や証書類を照合するとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取し、例月現金出納検査や定期監査等の結果を踏まえて実施した。

### 第6 審査の実施場所及び日程

- 1 場所 本庁舎会議室
- 2 日程 令和6年（2024年）7月1日から令和6年（2024年）8月2日まで

### 第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、令和5年度各会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

なお、各会計の決算概要及び意見は、次のとおりである。

## 1 決算の概要

令和5年度における一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	
		決算額	執行率	決算額	執行率		
一 般 会 計	128,438,813	118,768,871	92.5	112,693,165	87.7	6,075,706	
特別会計	国民健康保険	19,223,986	19,222,764	100.0	19,045,523	99.1	177,241
	後期高齢者医療	2,805,533	2,628,843	93.7	2,624,112	93.5	4,731
	作岡財産区	115	100	87.0	100	87.0	0
	公平委員会	982	653	66.5	419	42.7	234
	介護保険事業	15,101,227	14,885,918	98.6	14,400,135	95.4	485,783
	小 計	37,131,843	36,738,278	98.9	36,070,289	97.1	667,989
5 年 度 合 計	165,570,656	155,507,149	93.9	148,763,454	89.8	6,743,695	
4 年 度 合 計	161,697,716	154,697,029	95.7	148,069,309	91.6	6,627,720	
対前年度増減	3,872,940	810,120	△ 1.8	694,145	△ 1.8	115,975	
増 減 率	2.4	0.5	—	0.5	—	1.7	

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は165,570,656千円で、前年度に比べ3,872,940千円(2.4%)増加している。

歳入決算額は、一般会計118,768,871千円、特別会計36,738,278千円で、合計155,507,149千円であり、歳出決算額は、一般会計112,693,165千円、特別会計36,070,289千円で、合計148,763,454千円である。

歳入歳出差引額は、一般会計6,075,706千円、特別会計667,989千円で、合計6,743,695千円である。

### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算規模は、次のとおりである。

#### 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	5年度			4年度 決算額 (B)	増減 (A)-(B)	増減率
	予算現額	決算額 (A)	執行率			
一般会計	128,438,813	118,768,871	92.5	118,626,683	142,188	0.1
特別会計	37,131,843	36,738,278	98.9	36,070,346	667,932	1.9
総 計	165,570,656	155,507,149	93.9	154,697,029	810,120	0.5

#### 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	5年度			4年度 決算額 (B)	増減 (A)-(B)	増減率
	予算現額	決算額 (A)	執行率			
一般会計	128,438,813	112,693,165	87.7	113,045,702	△ 352,537	△ 0.3
特別会計	37,131,843	36,070,289	97.1	35,023,607	1,046,682	3.0
総 計	165,570,656	148,763,454	89.8	148,069,309	694,145	0.5

決算総額は、歳入 155,507,149 千円、歳出 148,763,454 千円で、前年度に比べ、歳入は 810,120 千円 (0.5%)、歳出は 694,145 千円 (0.5%) それぞれ増加している。

一般会計と特別会計の決算額をそれぞれ前年度と比較すると、一般会計では、歳入が 142,188 千円 (0.1%) 増加し、歳出が 352,537 千円 (0.3%) 減少しており、特別会計では、歳入が 667,932 千円 (1.9%)、歳出が 1,046,682 千円 (3.0%) それぞれ増加している。

## (2) 決算収支

当年度における一般会計及び特別会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	前年度実質 収 支 額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)
一般会計	118,768,871	112,693,165	6,075,706	1,988,724	4,086,982	4,318,463	△ 231,481
特別会計	国民健康保険	19,222,764	19,045,523	177,241	0	177,241	△ 248,230
	後期高齢者医療	2,628,843	2,624,112	4,731	0	4,731	△ 42,484
	作岡財産区	100	100	0	0	0	△ 23
	公平委員会	653	419	234	0	234	△ 219
	介護保険事業	14,885,918	14,400,135	485,783	0	485,783	△ 87,794
	小 計	36,738,278	36,070,289	667,989	0	667,989	△ 378,750
合 計	155,507,149	148,763,454	6,743,695	1,988,724	4,754,971	5,365,202	△ 610,231

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、6,743,695千円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源1,988,724千円を差し引いた実質収支額は4,754,971千円で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、610,231千円の赤字である。

このうち、一般会計の単年度収支額は231,481千円、特別会計全体の単年度収支額は378,750千円の赤字となっている。

### (3) 歳入状況

一般会計及び特別会計の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	
5 年 度	一般会計	128,438,813	122,282,619	118,768,871	100,455	3,414,553	92.5	97.1
	特別会計	37,131,843	37,963,678	36,738,278	117,326	1,142,543	98.9	96.8
	合 計	165,570,656	160,246,297	155,507,149	217,780	4,557,096	93.9	97.0
4 年 度	一般会計	125,279,419	121,722,813	118,626,683	109,413	2,994,081	94.7	97.5
	特別会計	36,418,297	37,378,629	36,070,346	174,099	1,165,383	99.0	96.5
	合 計	161,697,716	159,101,441	154,697,029	283,512	4,159,464	95.7	97.2
増 減	一般会計	3,159,394	559,806	142,188	△ 8,958	420,472	△ 2.2	△ 0.4
	特別会計	713,546	585,049	667,932	△ 56,773	△ 22,840	△ 0.1	0.3
	合 計	3,872,940	1,144,856	810,120	△ 65,732	397,632	△ 1.8	△ 0.2

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は155,507,149千円である。予算現額に対する執行率は93.9%、調定額に対する収入率は97.0%で、前年度に比べ、執行率は1.8ポイント、収入率は0.2ポイントそれぞれ下回っている。

歳入状況を会計別にみると、一般会計では、予算現額に対する執行率は92.5%、調定額に対する収入率は97.1%で、前年度に比べ、執行率は2.2ポイント、収入率は0.4ポイントそれぞれ下回っている。

特別会計では、予算現額に対する執行率は98.9%、調定額に対する収入率は96.8%で、前年度に比べ、執行率は0.1ポイント下回り、収入率は0.3ポイント上回っている。

不納欠損額は217,780千円で、前年度に比べ65,732千円減少している。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

収入未済額は4,557,096千円で、前年度に比べ397,632千円増加している。収入未済額の主なものは、一般会計では市税及び国庫支出金であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

#### (4) 歳出状況

一般会計及び特別会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5 年 度	一般会計	128,438,813	112,693,165	8,753,172	6,992,475	87.7
	特別会計	37,131,843	36,070,289	0	1,061,554	97.1
	合 計	165,570,656	148,763,454	8,753,172	8,054,029	89.8
4 年 度	一般会計	125,279,419	113,045,702	6,559,266	5,674,451	90.2
	特別会計	36,418,297	35,023,607	0	1,394,690	96.2
	合 計	161,697,716	148,069,309	6,559,266	7,069,142	91.6
増 減	一般会計	3,159,394	△ 352,537	2,193,906	1,318,024	△ 2.5
	特別会計	713,546	1,046,682	0	△ 333,136	0.9
	合 計	3,872,940	694,145	2,193,906	984,887	△ 1.8

一般会計と特別会計を合わせた歳出総額は148,763,454千円である。予算現額に対する執行率は89.8%で、前年度を1.8ポイント下回っている。

歳出状況を会計別にみると、一般会計では、予算現額に対する執行率は87.7%で、前年度を2.5ポイント下回り、特別会計では97.1%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

翌年度繰越額は8,753,172千円で、前年度に比べ2,193,906千円増加している。翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額4,819,093千円及び繰越明許費3,934,079千円である。

一般会計と特別会計を合わせた不用額は8,054,029千円で、前年度に比べ984,887千円増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費であり、特別会計では介護保険事業特別会計の保険給付費である。



## (5) 財政状況

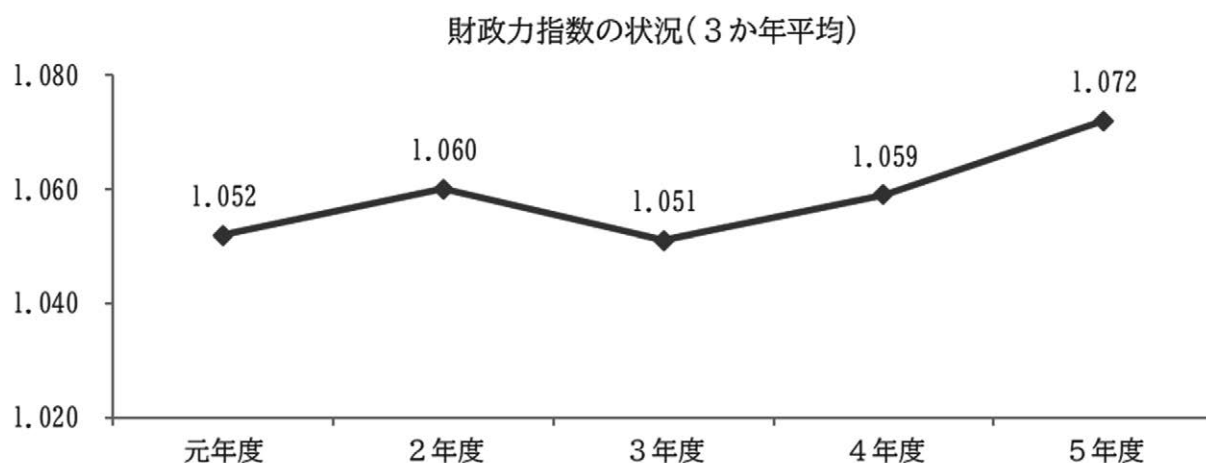
普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計であり、本市では、一般会計につくば市等公平委員会特別会計を加え、会計間の重複を調整したものである。

### ア 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	5 年度	4 年度	増減
財 政 力 指 数	1.072	1.059	0.013
実質収支比率（％）	7.0	7.8	△ 0.8
経常収支比率（％）	92.8	88.9	3.9
公債費負担比率（％）	9.0	8.2	0.8

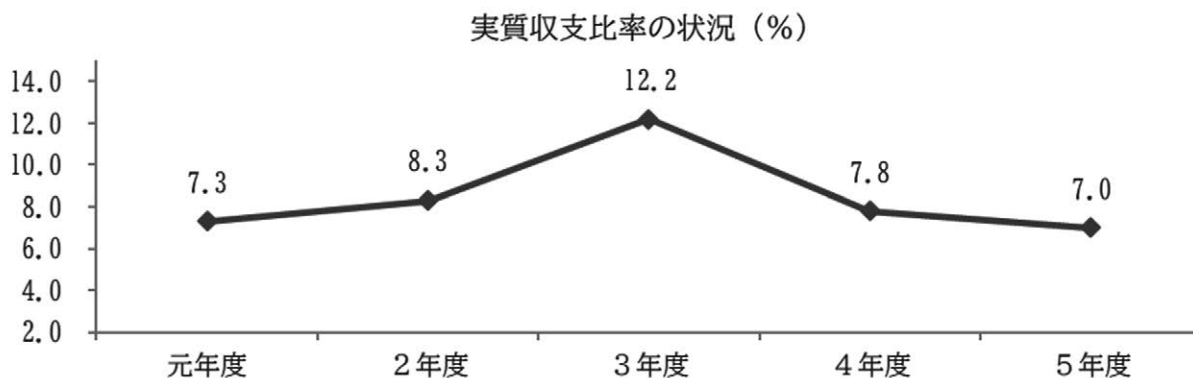
### (ア) 財政力指数



財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が1を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。

当年度の指数は1.072で、前年度を0.013ポイント上回っている。

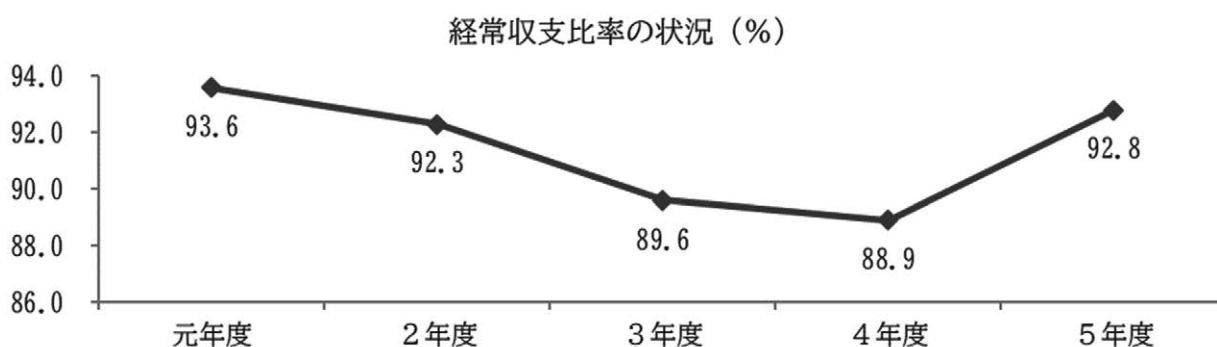
(イ) 実質収支比率



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

当年度の比率は7.0%で、前年度を0.8ポイント下回っている。

(ウ) 経常収支比率

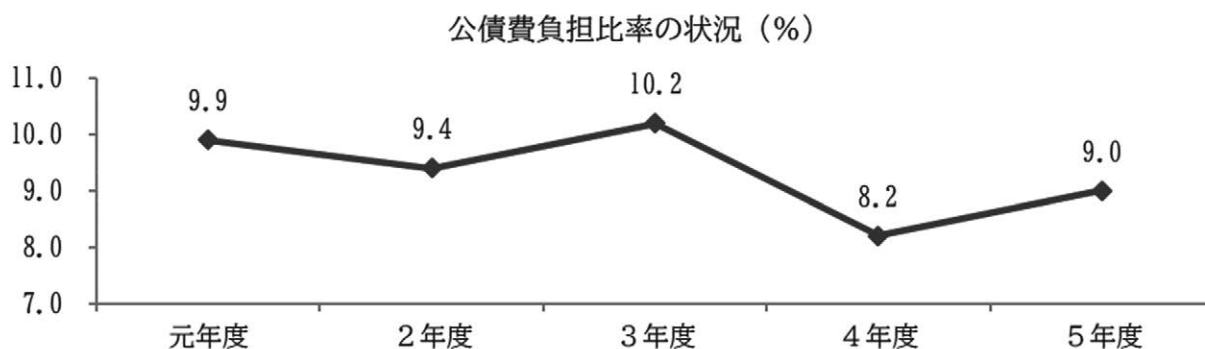


経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、比率が高いほど財政の硬直化が進むとされている。

当年度の比率は92.8%で、前年度を3.9ポイント上回っている。

この主な要因は、民間保育所運営委託料などの扶助費や給食材料費などの物件費が増加したものの、経常一般財源総額においては、市税が1.2%の増にとどまったことによるものである。

(エ) 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率で、市債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は9.0%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

この主な要因は、令和4年度において一時的に一般財源総額が増加した要因となった、つくば市土地開発公社貸付金元利収入が皆減したためである。

イ 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年度当初 現在高	発行額	償還額		年度末 現在高
			元 金	利 子	
5年度	56,231,914	11,803,000	6,114,476	213,496	61,920,438
4年度	54,004,608	8,384,200	6,156,894	188,311	56,231,914
増 減	2,227,306	3,418,800	△ 42,418	25,185	5,688,524
増減率	4.1	40.8	△ 0.7	13.4	10.1

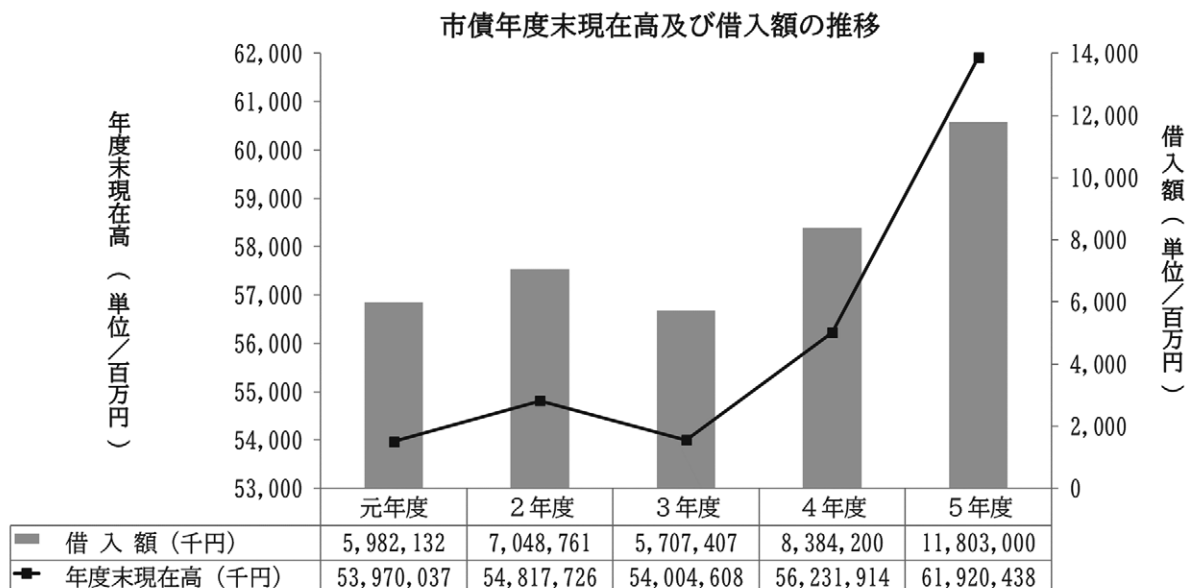
当年度の市債発行額は11,803,000千円で、前年度に比べ3,418,800千円(40.8%)増加している。この主な要因は、保健体育事業債が1,708,200千円、廃棄物処理事業債が1,002,900千円それぞれ増加したためである。

当年度末の市債現在高は61,920,438千円で、前年度に比べ5,688,524千円(10.1%)増加している。

また、当年度末における市民一人当たりの市債現在高は243千円で、前年度に比

べ 20 千円（9.0%）増加している。

なお、一般会計における最近 5 か年間の市債年度末現在高及び借入額の推移は、次のとおりである。



#### ウ 債務負担行為

債務負担行為年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (6年度以降)
一般会計	39,254,168	39,764,441	31,573,859	31,255,711	26,866,877
特別会計	3,080,156	294,800	159,178	540,591	357,037
合 計	42,334,324	40,059,241	31,733,037	31,796,302	27,223,914

※特別会計の令和元年度の残高には下水道事業特別会計分を含み、令和2年度以降の残高には下水道事業特別会計分を含まない。

債務負担行為に基づく令和6年度以降の支出予定額は 27,223,914 千円で、前年に比べ 4,572,388 千円（14.4%）減少している。債務負担行為の主なものは、一般会計では平成 29 年度市庁舎等敷地賃借（増額分）3,273,488 千円、平成 18 年度新庁舎等建設用地賃借 1,970,558 千円で、特別会計では介護保険事業特別会計の令和 4 年度地域包括支援センター業務委託 347,607 千円である。

## 2 一般会計

### (1) 概況

一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減	増減率
予算現額	128,438,813	125,279,419	3,159,394	2.5
歳入決算額 (A)	118,768,871	118,626,683	142,188	0.1
歳出決算額 (B)	112,693,165	113,045,702	△ 352,537	△ 0.3
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	6,075,706	5,580,981	494,725	8.9
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	1,988,724	1,262,518	726,206	57.5
実質収支額 (C-D) (E)	4,086,982	(F) 4,318,463	△ 231,481	△ 5.4
単年度収支額 (E-F) (G)	△ 231,481	△ 1,946,326	1,714,845	—

一般会計の歳入決算額は118,768,871千円、歳出決算額は112,693,165千円で、前年度に比べ、歳入は142,188千円(0.1%)増加し、歳出は352,537千円(0.3%)減少している。

歳入歳出差引額は6,075,706千円で、前年度に比べ494,725千円(8.9%)増加している。歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は4,086,982千円の黒字である。

この結果、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、前年度に比べ1,714,845千円増加したが、231,481千円の赤字である。

## (2) 歳入

予算現額及び調定額に対する収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	執行率	収入率
5年度	128,438,813	122,282,619	118,768,871	92.5	97.1
4年度	125,279,419	121,722,813	118,626,683	94.7	97.5
増 減	3,159,394	559,806	142,188	△ 2.2	△ 0.4
増減率	2.5	0.5	0.1	—	—

収入済額は 118,768,871 千円で、前年度に比べ 142,188 千円 (0.1%) 増加している。

予算現額に対する執行率は 92.5% で、前年度を 2.2 ポイント下回っている。

調定額に対する収入率は 97.1% で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

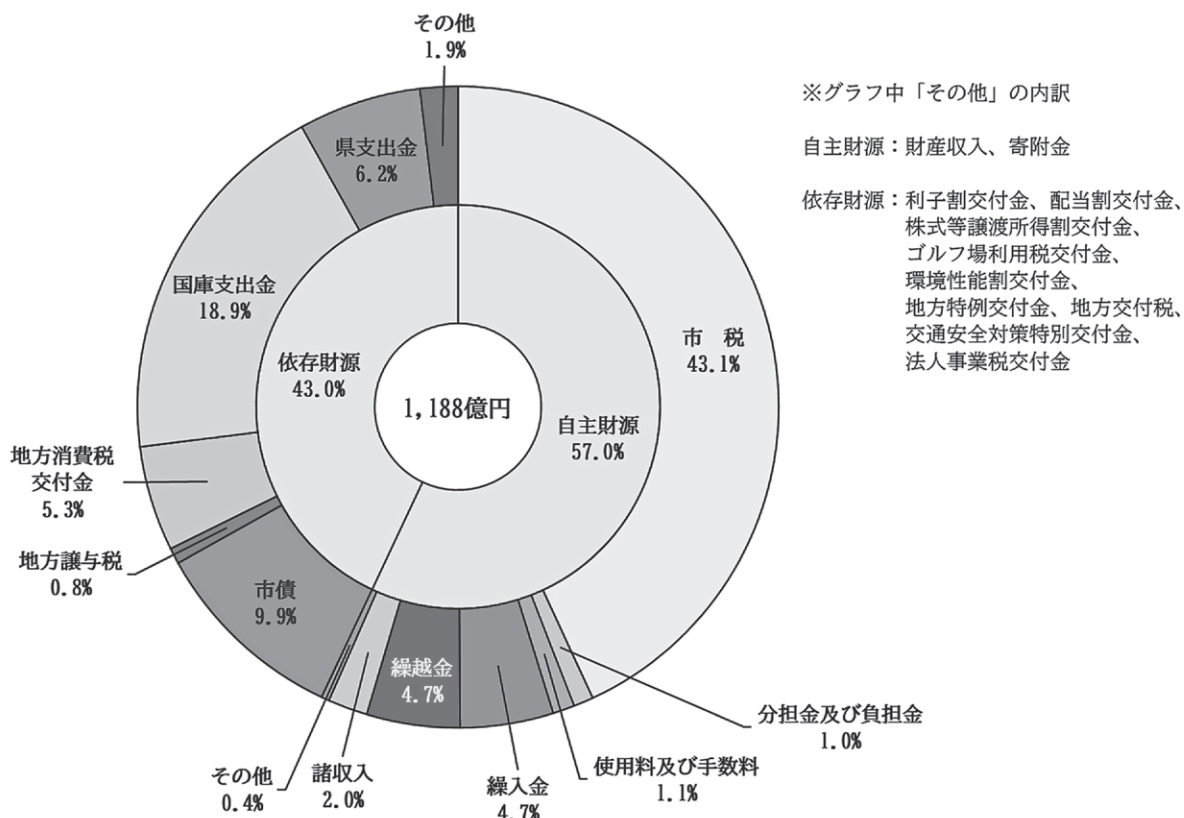
(単位：千円、%)

区 分		5年度		4年度		増減	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市税	51,189,866	43.1	50,595,798	42.7	594,068	1.2
	分担金及び負担金	1,229,434	1.0	1,149,793	1.0	79,641	6.9
	使用料及び手数料	1,277,791	1.1	1,273,100	1.1	4,691	0.4
	財産収入	239,344	0.2	301,736	0.2	△ 62,392	△ 20.7
	寄附金	232,974	0.2	216,991	0.2	15,983	7.4
	繰入金	5,609,040	4.7	2,137,623	1.8	3,471,417	162.4
	繰越金	5,580,981	4.7	6,724,681	5.7	△ 1,143,700	△ 17.0
	諸収入	2,347,804	2.0	9,261,168	7.8	△ 6,913,364	△ 74.6
	小 計	67,707,234	57.0	71,660,890	60.5	△ 3,953,656	△ 5.5
依存財源	市債	11,803,000	9.9	8,384,200	7.1	3,418,800	40.8
	地方譲与税	983,960	0.8	972,105	0.8	11,855	1.2
	利子割交付金	14,186	0.0	15,400	0.0	△ 1,214	△ 7.9
	配当割交付金	271,724	0.2	225,836	0.2	45,888	20.3
	株式等譲渡所得割交付金	305,440	0.3	180,000	0.2	125,440	69.7
	地方消費税交付金	6,230,101	5.3	6,180,863	5.2	49,238	0.8
	ゴルフ場利用税交付金	82,725	0.1	81,827	0.1	898	1.1
	環境性能割交付金	111,138	0.1	93,777	0.1	17,361	18.5
	地方特例交付金	406,680	0.3	390,561	0.3	16,119	4.1
	地方交付税	188,689	0.2	272,074	0.2	△ 83,385	△ 30.6
	交通安全対策特別交付金	25,861	0.0	28,853	0.0	△ 2,992	△ 10.4
	国庫支出金	22,475,088	18.9	22,369,043	18.8	106,045	0.5
	県支出金	7,311,805	6.2	6,941,933	5.8	369,872	5.3
	法人事業税交付金	851,240	0.7	829,320	0.7	21,920	2.6
小 計	51,061,637	43.0	46,965,792	39.5	4,095,845	8.7	
合 計	118,768,871	100.0	118,626,683	100.0	142,188	0.1	

収入済額 118,768,871 千円の主なもの、市税 51,189,866 千円、国庫支出金 22,475,088 千円、市債 11,803,000 千円、県支出金 7,311,805 千円である。

なお、歳入決算の財源別構成比率は、次のとおりである。

### 財源別構成比率



自主財源は 67,707,234 千円で、前年度に比べ 3,953,656 千円 (5.5%) 減少している。これは主として、繰入金が 3,471,417 千円 (162.4%) 増加したものの、諸収入が 6,913,364 千円 (74.6%)、繰越金が 1,143,700 千円 (17.0%) それぞれ減少したためである。

依存財源は 51,061,637 千円で、前年度に比べ 4,095,845 千円 (8.7%) 増加している。これは主として、地方交付税が 83,385 千円 (30.6%) 減少したものの、市債が 3,418,800 千円 (40.8%)、県支出金が 369,872 千円 (5.3%)、株式等譲渡所得割交付金が 125,440 千円 (69.7%) それぞれ増加したためである。

構成比は、自主財源 57.0%、依存財源 43.0% で、前年度に比べ自主財源が 3.5 ポイント低下し、依存財源が 3.5 ポイント上昇している。



款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	51,097,359	52,537,169	51,189,866	88,102	1,260,209	100.2	97.4
4年度	50,001,029	51,883,331	50,595,798	103,618	1,190,839	101.2	97.5
増 減	1,096,330	653,838	594,068	△ 15,516	69,370	△ 1.0	△ 0.1
増減率	2.2	1.3	1.2	△ 15.0	5.8	—	—

収入済額は51,189,866千円で、予算現額51,097,359千円に対する執行率は100.2%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

調定額52,537,169千円に対する収入率は97.4%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

歳入総額に占める市税収入済額の構成比は43.1%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

収入済額は前年度に比べ594,068千円(1.2%)増加している。収入済額の主なものは、市民税24,213,533千円(構成比47.3%)、固定資産税22,654,536千円(構成比44.3%)である。

不納欠損額は88,102千円で、前年度に比べ15,516千円(15.0%)減少している。不納欠損額の主なものは、市民税46,103千円、固定資産税32,857千円、軽自動車税6,713千円である。

収入未済額は1,260,209千円で、前年度に比べ69,370千円(5.8%)増加している。

市税の税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度			4 年度			増減	増減率
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率		
市 民 税	24,213,533	47.3	97.2	24,167,133	47.8	97.4	46,400	0.2
固定資産税	22,654,536	44.3	97.7	22,195,391	43.9	97.7	459,145	2.1
軽自動車税	607,760	1.2	89.9	589,646	1.2	89.9	18,114	3.1
市たばこ税	1,706,282	3.3	100.0	1,689,340	3.3	100.0	16,942	1.0
入 湯 税	7,492	0.0	100.0	5,872	0.0	85.6	1,620	27.6
都市計画税	2,000,263	3.9	97.5	1,948,416	3.8	97.6	51,847	2.7
合 計	51,189,866	100.0	97.4	50,595,798	100.0	97.5	594,068	1.2

個人分と法人分を合わせた市民税は 24,213,533 千円で、前年度に比べ 46,400 千円 (0.2%) 増加している。

固定資産税は 22,654,536 千円で、前年度に比べ 459,145 千円 (2.1%) 増加している。

市たばこ税は 1,706,282 千円で、前年度に比べ 16,942 千円 (1.0%) 増加している。

都市計画税は 2,000,263 千円で、前年度に比べ 51,847 千円 (2.7%) 増加している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5 年度	917,634	983,960	983,960	107.2	100.0
4 年度	993,243	972,105	972,105	97.9	100.0
増 減	△ 75,609	11,855	11,855	9.3	0.0
増減率	△ 7.6	1.2	1.2	—	—

収入済額 983,960 千円は、歳入総額の 0.8% で、前年度に比べ 11,855 千円 (1.2%) 増加している。

地方譲与税の税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減	増減率
地方揮発油譲与税	237,013	235,325	1,688	0.7
自動車重量譲与税	714,527	704,360	10,167	1.4
森林環境譲与税	32,420	32,420	0	0.0
合 計	983,960	972,105	11,855	1.2

(地方譲与税)

地方揮発油税や自動車重量税などの国税が、客観的な基準によって国から地方公共団体に譲与されるもの。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油税収入額の全額が国から地方公共団体に譲与されるもので、市町村には100分の42が市町村道の延長及び面積によってあん分される。

(自動車重量譲与税)

自動車重量税収入額の1,000分の431相当額が地方公共団体に譲与されるもので、市町村には1,000分の407が市町村道の延長及び面積によってあん分される。

(森林環境譲与税)

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和2年度から令和6年度までの間は地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して譲与されるもので、市町村には私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によってあん分される。

### 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	21,060	14,186	14,186	67.4	100.0
4年度	21,601	15,400	15,400	71.3	100.0
増 減	△ 541	△ 1,214	△ 1,214	△ 3.9	0.0
増減率	△ 2.5	△ 7.9	△ 7.9	—	—

収入済額 14,186 千円は、歳入総額の 0.0%で、前年度に比べ 1,214 千円 (7.9%) 減少している。

(利子割交付金)

県が徴収した税率 5%の利子割収入から事務費を除いた額の 5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

### 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	287,665	271,724	271,724	94.5	100.0
4年度	157,518	225,836	225,836	143.4	100.0
増 減	130,147	45,888	45,888	△ 48.9	0.0
増減率	82.6	20.3	20.3	—	—

収入済額 271,724 千円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 45,888 千円 (20.3%) 増加している。

(配当割交付金)

上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額から事務費を除いた額の 5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額

によってあん分される。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	189,286	305,440	305,440	161.4	100.0
4年度	254,368	180,000	180,000	70.8	100.0
増 減	△ 65,082	125,440	125,440	90.6	0.0
増減率	△ 25.6	69.7	69.7	—	—

収入済額 305,440 千円は、歳入総額の 0.3% で、前年度に比べ 125,440 千円 (69.7%) 増加している。

(株式等譲渡所得割交付金)

株式等の譲渡による所得から県民税として徴収した税率 5% の収入額から事務費を除いた額の 5 分の 3 相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	704,550	851,240	851,240	120.8	100.0
4年度	620,863	829,320	829,320	133.6	100.0
増 減	83,687	21,920	21,920	△ 12.8	0.0
増減率	13.5	2.6	2.6	—	—

収入済額 851,240 千円は、歳入総額の 0.7% で、前年度に比べ 21,920 千円 (2.6%) 増加している。

(法人事業税交付金)

県が徴収した法人事業税の収入額の 7.7%相当額が市町村に交付されるもので、市町村の従業者数（令和 5 年度は法人税割額が 3 分の 1、従業者数が 3 分の 2）であん分される。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5 年度	6,369,568	6,230,101	6,230,101	97.8	100.0
4 年度	5,768,127	6,180,863	6,180,863	107.2	100.0
増 減	601,441	49,238	49,238	△ 9.4	0.0
増減率	10.4	0.8	0.8	—	—

収入済額 6,230,101 千円は、歳入総額の 5.3%で、前年度に比べ 49,238 千円 (0.8%) 増加している。

(地方消費税交付金)

消費税 (7.8%)、地方消費税 (2.2%) であり、地方消費税の収入から事務費を差し引き、都道府県間で精算した後の 2 分の 1 相当額が市町村へ交付されるもので、人口及び従業者数によってあん分される。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5 年度	80,444	82,725	82,725	102.8	100.0
4 年度	81,433	81,827	81,827	100.5	100.0
増 減	△ 989	898	898	2.3	0.0
増減率	△ 1.2	1.1	1.1	—	—

収入済額 82,725 千円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 898 千円 (1.1%) 増加している。

(ゴルフ場利用税交付金)

県に納入されたゴルフ場利用税額の 10 分の 7 相当額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

#### 第 9 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5 年度	93,978	111,138	111,138	118.3	100.0
4 年度	94,624	93,777	93,777	99.1	100.0
増 減	△ 646	17,361	17,361	19.2	0.0
増減率	△ 0.7	18.5	18.5	—	—

収入済額 111,138 千円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 17,361 千円 (18.5%) 増加している。

(環境性能割交付金)

県から自動車税環境性能割収入額に 100 分の 95 を乗じて得た額の 100 分の 43 相当額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

#### 第 10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5 年度	400,351	406,680	406,680	101.6	100.0
4 年度	385,668	390,561	390,561	101.3	100.0
増 減	14,683	16,119	16,119	0.3	0.0
増減率	3.8	4.1	4.1	—	—

収入済額 406,680 千円は、歳入総額の 0.3%で、前年度に比べ 16,119 千円（4.1%）増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対する軽減措置による減収分を補填するための地方特例交付金が 19,975 千円増加したためである。

（地方特例交付金）

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付される交付金

#### 第 11 款 地方交付税

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5 年度	2,017	188,689	188,689	9,354.9	100.0
4 年度	17,248	272,074	272,074	1,577.4	100.0
増 減	△ 15,231	△ 83,385	△ 83,385	7,777.5	0.0
増減率	△ 88.3	△ 30.6	△ 30.6	—	—

収入済額 188,689 千円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 83,385 千円（30.6%）減少している。

（地方交付税）

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち、所得税、法人税、消費税及び酒税の一定割合と地方法人税の全額が充てられている。



## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	30,319	25,861	25,861	85.3	100.0
4年度	29,981	28,853	28,853	96.2	100.0
増減	338	△ 2,992	△ 2,992	△ 10.9	0.0
増減率	1.1	△ 10.4	△ 10.4	—	—

収入済額 25,861 千円は、歳入総額の 0.0% で、前年度に比べ 2,992 千円 (10.4%) 減少している。

(交通安全対策特別交付金)

国に納入された反則金のうち都道府県へ3分の2、市町村には3分の1に相当する額が交付される。道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によってあん分される。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	1,282,680	1,285,008	1,229,434	3,339	52,485	95.8	95.7
4年度	1,237,854	1,207,867	1,149,793	3,149	55,364	92.9	95.2
増減	44,826	77,141	79,641	190	△ 2,879	2.9	0.5
増減率	3.6	6.4	6.9	6.0	△ 5.2	—	—

収入済額 1,229,434 千円は、歳入総額の 1.0% で、前年度に比べ 79,641 千円 (6.9%) 増加している。収入済額の主なものは、民生費負担金 1,208,345 千円、土木費負担金 18,271 千円である。

調定額に対する収入率は 95.7% で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

不納欠損額は 3,339 千円で、前年度に比べ 190 千円 (6.0%) 増加している。

収入未済額は52,485千円で、前年度に比べ2,879千円(5.2%)減少している。収入未済額は、児童福祉費負担金である。

#### 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	1,302,243	1,471,695	1,277,791	193,904	98.1	86.8
4年度	1,248,439	1,460,716	1,273,100	187,616	102.0	87.2
増 減	53,804	10,979	4,691	6,288	△ 3.9	△ 0.4
増減率	4.3	0.8	0.4	3.4	—	—

収入済額1,277,791千円は、歳入総額の1.1%で、前年度に比べ4,691千円(0.4%)増加している。収入済額の主なものは、衛生手数料489,510千円、土木使用料418,917千円である。

調定額に対する収入率は86.8%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

収入未済額は193,904千円で、前年度に比べ6,288千円(3.4%)増加している。

#### 第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	25,600,532	24,034,258	22,475,088	1,559,170	87.8	93.5
4年度	25,059,883	23,422,338	22,369,043	1,053,295	89.3	95.5
増 減	540,649	611,920	106,045	505,875	△ 1.5	△ 2.0
増減率	2.2	2.6	0.5	48.0	—	—

収入済額22,475,088千円は、歳入総額の18.9%で、前年度に比べ106,045千円(0.5%)増加している。収入済額の主なものは、民生費国庫負担金12,909,940千円、総務費国庫補助金2,572,756千円、教育費国庫補助金2,221,154千円、民生費国庫補助金2,125,531千円である。

収入未済額は1,559,170千円で、前年度に比べ505,875千円(48.0%)増加している。収入未済額の主なものは、総務費国庫補助金548,697千円、教育費国庫補助金537,696千円、土木費国庫補助金410,933千円である。

国庫支出金の区分別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減	増減率
国庫負担金	13,302,750	12,534,961	767,789	6.1
国庫補助金	9,094,386	9,761,588	△667,202	△6.8
委 託 金	77,953	72,494	5,459	7.5
合 計	22,475,088	22,369,043	106,045	0.5

#### 第16款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	7,960,869	7,313,344	7,311,805	1,539	91.8	100.0
4年度	7,796,387	7,281,389	6,941,933	339,456	89.0	95.3
増 減	164,482	31,955	369,872	△337,917	2.8	4.7
増減率	2.1	0.4	5.3	△99.5	—	—

収入済額7,311,805千円は、歳入総額の6.2%で、前年度に比べ369,872千円(5.3%)増加している。収入済額の主なものは、民生費県負担金4,789,118千円、民生費県補助金1,599,969千円、総務費委託金452,654千円である。

収入未済額は1,539千円で、前年度に比べ337,917千円(99.5%)減少している。収入未済額の内訳は、民生費県負担金1,415千円、民生費県補助金64千円、民生費委託金60千円である。

県支出金の区分別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減	増減率
県負担金	4,791,005	4,440,249	350,756	7.9
県補助金	2,053,627	1,915,438	138,189	7.2
委託金	467,173	586,246	△ 119,073	△ 20.3
合 計	7,311,805	6,941,933	369,872	5.3

#### 第17款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	210,969	239,344	239,344	113.4	100.0
4年度	153,621	301,736	301,736	196.4	100.0
増 減	57,348	△ 62,392	△ 62,392	△ 83.0	0.0
増減率	37.3	△ 20.7	△ 20.7	—	—

収入済額 239,344 千円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 62,392 千円 (20.7%) 減少している。収入済額の主なものは、物品売払収入 155,236 千円、財産貸付収入 78,067 千円である。

## 第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	417,568	232,974	232,974	55.8	100.0
4年度	439,149	216,991	216,991	49.4	100.0
増 減	△ 21,581	15,983	15,983	6.4	0.0
増減率	△ 4.9	7.4	7.4	—	—

収入済額 232,974 千円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 15,983 千円 (7.4%) 増加している。収入済額の内訳は、アイラブつくばまちづくり寄附金 193,358 千円、企業版ふるさと納税寄附金 24,177 千円、つくばこどもの青い羽根寄附金 15,440 千円である。

## 第19款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	5,820,590	5,609,040	5,609,040	96.4	100.0
4年度	2,290,088	2,137,623	2,137,623	93.3	100.0
増 減	3,530,502	3,471,417	3,471,417	3.1	0.0
増減率	154.2	162.4	162.4	—	—

収入済額 5,609,040 千円は、歳入総額の 4.7%で、前年度に比べ 3,471,417 千円 (162.4%) 増加している。この主な要因は、学校教育施設整備基金繰入金<sup>が</sup> 1,766,846 千円、財政調整基金繰入金<sup>が</sup> 1,394,063 千円、公共施設整備基金繰入金<sup>が</sup> 322,057 千円それぞれ増加したためである。

繰入金の区分別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減	増減率
基金繰入金	5,431,452	1,970,261	3,461,191	175.7
特別会計繰入金	177,588	167,362	10,226	6.1
合 計	5,609,040	2,137,623	3,471,417	162.4

#### 第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	5,580,981	5,580,981	5,580,981	100.0	100.0
4年度	6,724,680	6,724,681	6,724,681	100.0	100.0
増 減	△ 1,143,699	△ 1,143,700	△ 1,143,700	0.0	0.0
増減率	△ 17.0	△ 17.0	△ 17.0	—	—

収入済額 5,580,981 千円は、歳入総額の 4.7%で、前年度に比べ 1,143,700 千円 (17.0%) 減少している。

## 第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	2,343,050	2,704,061	2,347,804	9,013	347,244	100.2	86.8
4年度	9,317,314	9,431,323	9,261,168	2,647	167,510	99.4	98.2
増 減	△ 6,974,264	△ 6,727,262	△ 6,913,364	6,366	179,734	0.8	△ 11.4
増減率	△ 74.9	△ 71.3	△ 74.6	240.5	107.3	—	—

収入済額 2,347,804 千円は、歳入総額の 2.0%で、前年度に比べ 6,913,364 千円 (74.6%) 減少している。この主な要因は、つくば市土地開発公社貸付金元利収入が 6,848,922 千円減少したためである。収入済額の主なものは、雑入 2,002,679 千円、受託事業収入 198,662 千円である。

不納欠損額は 9,013 千円で、前年度に比べ 6,366 千円 (240.5%) 増加している。

収入未済額は 347,244 千円で、前年度に比べ 179,734 千円 (107.3%) 増加している。収入未済額の主なものは、雑入 274,301 千円、受託事業収入 44,592 千円である。

## 第22款 市債

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
5年度	17,725,100	11,803,000	11,803,000	66.6	100.0
4年度	12,586,300	8,384,200	8,384,200	66.6	100.0
増 減	5,138,800	3,418,800	3,418,800	0.0	0.0
増減率	40.8	40.8	40.8	—	—

収入済額 11,803,000 千円は、歳入総額の 9.9%で、前年度に比べ 3,418,800 千円 (40.8%) 増加している。この主な要因は、保健体育事業債が 1,708,200 千円、廃棄物処理事業債が 1,002,900 千円それぞれ増加したためである。

(3) 歳出

予算現額に対する支出済額並びに翌年度繰越額及び不用額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	128,438,813	112,693,165	87.7	8,753,172	6,992,475
4年度	125,279,419	113,045,702	90.2	6,559,266	5,674,451
増 減	3,159,394	△ 352,537	△ 2.5	2,193,906	1,318,024
増減率	2.5	△ 0.3	—	33.4	23.2

支出済額は112,693,165千円で、前年度に比べ352,537千円(0.3%)減少している。予算現額に対する執行率は87.7%で、前年度を2.5ポイント下回っている。

翌年度繰越額は8,753,172千円で、前年度に比べ2,193,906千円(33.4%)増加している。

不用額は6,992,475千円で、前年度に比べ1,318,024千円(23.2%)増加している。

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

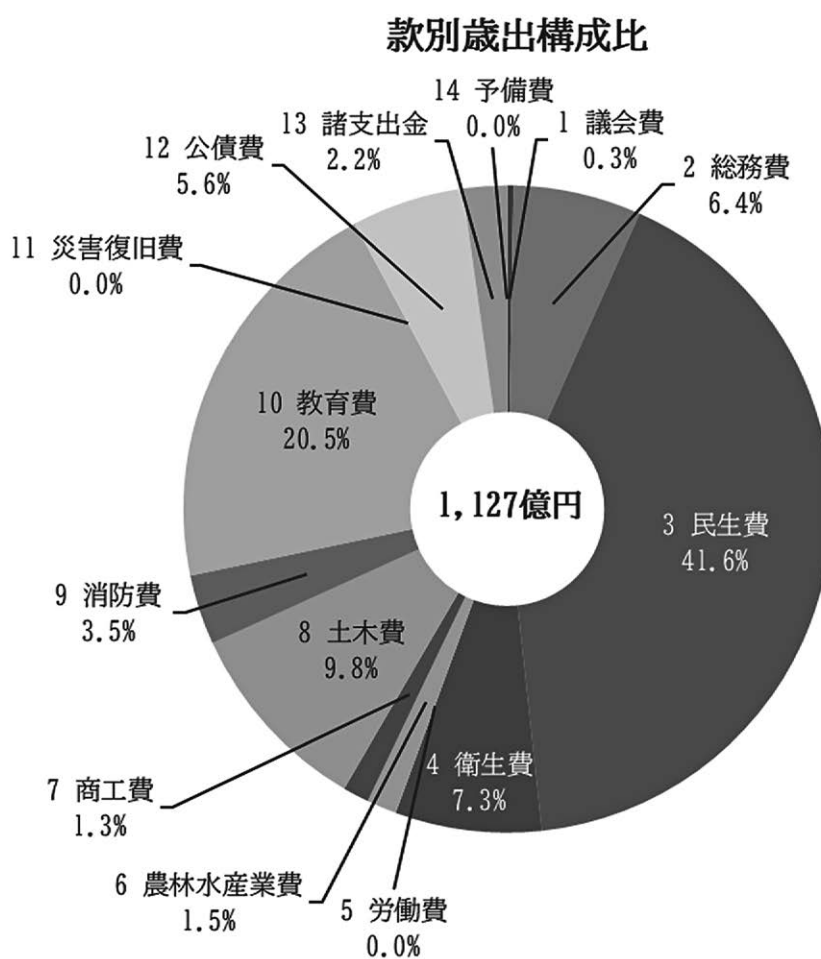
区 分	5年度				4年度		増減	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	構成比		
1 議 会 費	403,947	393,226	97.3	0.3	383,792	0.3	9,434	2.5
2 総 務 費	7,548,255	7,199,424	95.4	6.4	7,073,172	6.3	126,252	1.8
3 民 生 費	50,334,667	46,852,630	93.1	41.6	43,725,215	38.7	3,127,415	7.2
4 衛 生 費	10,260,908	8,207,326	80.0	7.3	7,430,437	6.6	776,889	10.5
5 労 働 費	84,589	45,595	53.9	0.0	39,022	0.0	6,573	16.8
6 農林水産業費	1,826,048	1,647,564	90.2	1.5	1,584,710	1.4	62,854	4.0
7 商 工 費	1,883,836	1,523,507	80.9	1.3	1,166,877	1.0	356,630	30.6
8 土 木 費	13,004,694	11,013,999	84.7	9.8	10,558,375	9.3	455,624	4.3
9 消 防 費	4,052,302	3,926,095	96.9	3.5	3,793,678	3.4	132,417	3.5
10 教 育 費	29,987,311	23,121,935	77.1	20.5	19,544,795	17.3	3,577,140	18.3
11 災害復旧費	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	6,328,981	6,327,972	100.0	5.6	6,345,205	5.6	△ 17,233	△ 0.3
13 諸 支 出 金	2,625,317	2,433,893	92.7	2.2	11,400,424	10.1	△ 8,966,531	△ 78.7
14 予 備 費	97,957	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	128,438,813	112,693,165	87.7	100.0	113,045,702	100.0	△ 352,537	△ 0.3



歳出の構成比率で最も高いものは民生費の41.6%で、次いで教育費の20.5%、土木費の9.8%である。

前年度に比べ増加した主なものは、教育費 3,577,140 千円(18.3%)、民生費 3,127,415 千円(7.2%)であり、減少した主なものは、諸支出金 8,966,531 千円(78.7%)である。

なお、歳出決算の款別構成比は、次のとおりである。



次に、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	53,290,798	47.3	50,374,255	44.6	2,916,543	5.8
人件費	19,429,576	17.3	18,649,817	16.5	779,759	4.2
扶助費	27,533,250	24.4	25,379,233	22.5	2,154,017	8.5
公債費	6,327,972	5.6	6,345,205	5.6	△ 17,233	△ 0.3
投資的経費	23,751,096	21.1	17,775,848	15.7	5,975,248	33.6
普通建設事業費	23,751,096	21.1	17,775,848	15.7	5,975,248	33.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	35,651,271	31.6	44,895,599	39.7	△ 9,244,328	△ 20.6
物件費	18,277,206	16.2	18,335,930	16.2	△ 58,724	△ 0.3
維持補修費	952,609	0.8	804,262	0.7	148,347	18.4
補助費等	8,008,206	7.1	8,730,497	7.7	△ 722,291	△ 8.3
繰出金	5,698,731	5.1	5,523,164	4.9	175,567	3.2
積立金	2,433,890	2.2	11,400,421	10.1	△ 8,966,531	△ 78.7
投資・出資金・貸付金	280,629	0.2	101,325	0.1	179,304	177.0
合 計	112,693,165	100.0	113,045,702	100.0	△ 352,537	△ 0.3

義務的経費の支出済額は53,290,798千円で、前年度に比べ2,916,543千円(5.8%)増加している。これは主に、扶助費の価格高騰緊急支援給付金(非課税世帯)が798,490千円減少したものの、扶助費の物価高騰対応重点支援給付金が1,113,420千円、民間保育所運営委託料が960,141千円、価格高騰重点支援給付金が464,730千円それぞれ増加したためである。

投資的経費の支出済額は23,751,096千円で、前年度に比べ5,975,248千円(33.6%)増加している。これは主に、研究学園小学校・研究学園中学校建設工事(補助事業分)が2,912,966千円、研究学園小学校・研究学園中学校建設工事(単独事業分)が1,960,745千円それぞれ減少したものの、みどりの南小学校・みどりの南中学校建設工事(補助事業分)が2,992,030千円、みどりの南小学校・みどりの南中学校建設工事(単独事業分)が2,751,359千円、みどりのプール建設工事が1,518,080千円それぞれ増加したためである。

その他の経費の支出済額は35,651,271千円で、前年度に比べ9,244,328千円(20.6%)減少している。これは主に、公共施設整備基金積立金が1,121,535千円増加したものの、財政調整基金積立金が7,845,645千円、学校教育施設整備基金積立金が2,248,322千円、国庫支出金返還金・精算金が1,732,153千円それぞれ減少したた

めである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	403,947	393,226	97.3	0	10,721
4年度	399,759	383,792	96.0	0	15,967
増 減	4,188	9,434	1.3	0	△ 5,246
増減率	1.0	2.5	—	—	△ 32.9

支出済額 393,226 千円は、歳出総額の 0.3%で、前年度に比べ 9,434 千円 (2.5%) 増加している。これは主に、委員会室・全員協議会室録画機器設置工事が 7,370 千円、議会だより印刷代が 1,063 千円、自動車賃借料が 940 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、報酬 141,060 千円、職員手当等 85,625 千円である。

不用額は 10,721 千円で、前年度に比べ 5,246 千円 (32.9%) 減少している。

### 第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	7,548,255	7,199,424	95.4	4,675	344,156
4年度	7,527,973	7,073,172	94.0	38,957	415,843
増 減	20,282	126,252	1.4	△ 34,282	△ 71,687
増減率	0.3	1.8	—	△ 88.0	△ 17.2

支出済額 7,199,424 千円は、歳出総額の 6.4%で、前年度に比べ 126,252 千円 (1.8%) 増加している。これは主に、旧庁舎解体工事が 174,363 千円減少したものの、一般職給・共済組合負担金・期末手当が 167,759 千円、法人市民税過誤納還付金が 132,483 千円、先端的サービス実装可能性調査負担金が 76,051 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、人事管理費 3,084,391 千円、財産管理費 823,633 千円、戸籍

住民基本台帳費 789,192 千円である。

翌年度繰越額は 4,675 千円で、内訳は、戸籍附票システム改修委託 3,817 千円、住民基本台帳システム改修委託 858 千円である。

不用額は 344,156 千円で、前年度に比べ 71,687 千円（17.2%）減少している。

### 第3款 民生費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	50,334,667	46,852,630	93.1	828,586	2,653,451
4年度	47,366,163	43,725,215	92.3	402,304	3,238,644
増 減	2,968,504	3,127,415	0.8	426,282	△ 585,193
増減率	6.3	7.2	—	106.0	△ 18.1

支出済額 46,852,630 千円は、歳出総額の 41.6%で、前年度に比べ 3,127,415 千円（7.2%）増加している。これは主に、価格高騰緊急支援給付金が 798,490 千円、研究学園小学校児童クラブ室建設工事が 504,350 千円それぞれ減少したものの、物価高騰対応重点支援給付金が 1,113,420 千円、民間保育所運営委託料が 960,140 千円、児童福祉施設整備費補助金が 662,590 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、保育所費 14,063,128 千円、障害者福祉費 6,115,019 千円、児童措置費 4,234,780 千円である。

翌年度繰越額は 828,586 千円で、主なものは、物価高騰対応重点支援給付金（低所得者支援）事業 510,068 千円、物価高騰対応重点支援給付金事業 200,644 千円、筑波交流センター空調設備改修事業 50,101 千円である。

不用額は 2,653,451 千円で、前年度に比べ 585,193 千円（18.1%）減少している。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	10,260,908	8,207,326	80.0	485,193	1,568,389
4年度	9,702,598	7,430,437	76.6	1,630,127	642,034
増 減	558,310	776,889	3.4	△ 1,144,934	926,355
増減率	5.8	10.5	—	△ 70.2	144.3

支出済額 8,207,326 千円は、歳出総額の 7.3%で、前年度に比べ 776,889 千円(10.5%)増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種委託料が 468,162 千円減少したものの、焼却炉耐火壁修繕工事が 976,800 千円、出産応援給付金が 272,200 千円、子育て応援給付金が 207,700 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、塵芥処理費 3,621,042 千円、予防費 1,098,923 千円、保健衛生総務費 932,488 千円である。

翌年度繰越額は 485,193 千円で、主なものは、つくば市バースセンター再整備寄附金 300,000 千円、サステナスクエア焼却施設附帯設備修繕事業 68,386 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 61,717 千円である。

不用額は 1,568,389 千円で、前年度に比べ 926,355 千円(144.3%)増加している。

#### 第5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	84,589	45,595	53.9	4,732	34,262
4年度	40,404	39,022	96.6	0	1,382
増 減	44,185	6,573	△ 42.7	4,732	32,880
増減率	109.4	16.8	—	—	2,379.2

支出済額 45,595 千円は、歳出総額の 0.0%で、前年度に比べ 6,573 千円(16.8%)増加している。これは主に、働く婦人の家駐車場整備工事が 3,100 千円、会計年度任用職員報酬・期末手当が 1,467 千円、男性育児休業取得促進奨励金が 1,200 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の内訳は、働く婦人の家管理費 37,195 千円、労働諸費 8,400 千円である。  
 翌年度繰越額は、働く婦人の家駐車場整備工事にかかる 4,732 千円である。  
 不用額は 34,262 千円で、前年度に比べ 32,880 千円（2,379.2%）増加している。

## 第6款 農林水産業費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	1,826,048	1,647,564	90.2	22,991	155,493
4年度	1,825,419	1,584,710	86.8	144,323	96,386
増 減	629	62,854	3.4	△ 121,332	59,107
増減率	0.0	4.0	—	△ 84.1	61.3

支出済額 1,647,564 千円は、歳出総額の 1.5%で、前年度に比べ 62,854 千円（4.0%）増加している。これは主に、ゆかりの森テニスコート改修工事が 40,571 千円、農業水路等長寿命化工事が 37,594 千円、施設修繕工事が 34,547 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、農地費 618,067 千円、農業総務費 218,138 千円、水田農業構造改革対策事業費 206,548 千円である。

翌年度繰越額は 22,991 千円で、主なものは、一般単独排水路整備工事 17,380 千円、第3次つくば市農業基本計画改訂支援業務委託 2,706 千円である。

不用額は 155,493 千円で、前年度に比べ 59,107 千円（61.3%）増加している。

## 第7款 商工費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	1,883,836	1,523,507	80.9	0	360,329
4年度	1,297,029	1,166,877	90.0	0	130,152
増 減	586,807	356,630	△ 9.1	0	230,177
増減率	45.2	30.6	—	—	176.9

支出済額 1,523,507 千円は、歳出総額の 1.3%で、前年度に比べ 356,630 千円（30.6%）

増加している。これは主に、ジオパーク中核拠点施設整備工事が132,056千円減少したものの、市内消費活性化事業負担金が291,545千円、ジオパーク中核拠点施設展示物製作委託料が91,875千円、筑波ふれあいの里キャンプ場改修工事が81,434千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、観光費713,826千円、商工業振興費587,909千円、商工総務費190,910千円である。

不用額は360,329千円で、前年度に比べ230,177千円（176.9%）増加している。

## 第8款 土木費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	13,004,694	11,013,999	84.7	1,635,777	354,918
4年度	12,050,261	10,558,375	87.6	1,157,152	334,734
増 減	954,433	455,624	△ 2.9	478,625	20,184
増減率	7.9	4.3	—	41.4	6.0

支出済額11,013,999千円は、歳出総額の9.8%で、前年度に比べ455,624千円（4.3%）増加している。これは主に、スマートIC事業用地NEXCO負担金が333,648千円減少したものの、つくばセンタービル公共施設改修工事が490,424千円、下水道事業会計繰出金が291,158千円、萱丸トンボ池用地購入費が185,219千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、都市計画総務費3,847,805千円、道路橋梁<sup>りょう</sup>維持費1,216,876千円、公園管理費1,182,426千円である。

翌年度繰越額は1,635,777千円で、主なものは、道路維持管理事業318,093千円、都市計画道路整備事業281,791千円、（仮称）つくばスマートIC整備事業188,661千円である。

不用額は354,918千円で、前年度に比べ20,184千円（6.0%）増加している。

## 第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	4,052,302	3,926,095	96.9	0	126,208
4年度	3,894,495	3,793,678	97.4	39,084	61,733
増 減	157,807	132,417	△ 0.5	△ 39,084	64,475
増減率	4.1	3.5	—	皆減	104.4

支出済額 3,926,095 千円は、歳出総額の 3.5%で、前年度に比べ 132,417 千円 (3.5%) 増加している。これは主に、研究学園小学校・研究学園中学校防災設備整備工事が 49,343 千円減少したものの、水槽付消防ポンプ自動車購入費が 72,380 千円、みどりの南小学校・みどりの南中学校防災設備整備工事が 54,932 千円、みどりのプール防災設備整備工事が 38,990 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、常備消防費 3,113,014 千円、非常備消防費 433,179 千円、消防施設費 377,602 千円である。

不用額は 126,208 千円で、前年度に比べ 64,475 千円 (104.4%) 増加している。

## 第10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	29,987,311	23,121,935	77.1	5,771,218	1,094,158
4年度	23,134,206	19,544,795	84.5	3,147,318	442,093
増 減	6,853,105	3,577,140	△ 7.4	2,623,900	652,065
増減率	29.6	18.3	—	83.4	147.5

支出済額 23,121,935 千円は、歳出総額の 20.5%で、前年度に比べ 3,577,140 千円 (18.3%) 増加している。これは主に、研究学園小学校・研究学園中学校建設工事が 4,873,711 千円、香取台小学校建設工事が 2,425,749 千円それぞれ減少したものの、みどりの南小学校・みどりの南中学校建設工事が 5,743,389 千円、みどりのプール建設工事が 2,005,055 千円、(仮称)中根・金田台地区小学校用地購入費が 1,348,028 千円それぞれ増加したためである。



支出済額の主なものは、学校建設費（小学校費）5,470,463千円、学校給食費3,578,264千円、学校建設費（中学校費）2,931,675千円である。

翌年度繰越額は5,771,218千円で、主なものは、（仮称）新桜学校給食センター建設事業3,119,453千円、小学校特別教室空調整備事業938,514千円、荃崎中学校中央棟長寿命化改修事業877,217千円である。

不用額は1,094,158千円で、前年度に比べ652,065千円（147.5%）増加している。

#### 第11款 災害復旧費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	1	0	0.0	0	1
4年度	1	0	0.0	0	1
増 減	0	0	0.0	0	0
増減率	0.0	—	—	—	0.0

支出済額は0円、不用額は1千円で、それぞれ前年度と同額である。

#### 第12款 公債費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	6,328,981	6,327,972	100.0	0	1,009
4年度	6,345,983	6,345,205	100.0	0	778
増 減	△ 17,002	△ 17,233	0.0	0	231
増減率	△ 0.3	△ 0.3	—	—	29.7

支出済額6,327,972千円は、歳出総額の5.6%で、前年度に比べ17,233千円（0.3%）減少している。これは主に、償還開始により、道路新設改良事業債が30,005千円、旧消防庁舎解体事業債が15,475千円それぞれ増加したものの、償還完了により、臨時財政対策債（平成14年度債）が108,250千円減少したためである。

支出済額の内訳は、元金6,114,476千円、利子213,497千円である。

不用額は1,009千円で、前年度に比べ231千円（29.7%）増加している。

## 第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度	2,625,317	2,433,893	92.7	0	191,424
4年度	11,634,634	11,400,424	98.0	0	234,210
増 減	△ 9,009,317	△ 8,966,531	△ 5.3	0	△ 42,786
増減率	△ 77.4	△ 78.7	—	—	△ 18.3

支出済額 2,433,893 千円は、歳出総額の 2.2%で、前年度に比べ 8,966,531 千円 (78.7%) 減少している。これは主に、公共施設整備基金積立金が 1,121,535 千円増加したものの、財政調整基金積立金が 7,845,645 千円、学校教育施設整備基金積立金が 2,248,322 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、公共施設整備基金費 1,121,564 千円、学校教育施設整備基金費 1,018,637 千円、アイラブつくばまちづくり寄附基金費 193,360 千円である。

不用額は 191,424 千円で、前年度に比べ 42,786 千円 (18.3%) 減少している。

なお、積立基金の状況については、当年度末現在高 15,727,355 千円で、前年度に比べ 2,997,563 千円減少している。現在高の内訳は、財政調整基金 9,187,026 千円、学校教育施設整備基金 3,194,515 千円、公共施設整備基金 2,136,630 千円、減債基金 378,093 千円、その他基金 831,091 千円である。

## 第14款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
5年度	200,000	0	102,043	97,957
4年度	100,000	0	39,506	60,494
増 減	100,000	0	62,537	37,463
増減率	—	—	158.3	61.9

当初予算額 200,000 千円に対し充用額は 102,043 千円で、前年度に比べ 62,537 千円 (158.3%) 増加している。

充用額の主なものは、徴税費 40,404 千円、住宅費 22,726 千円、総務管理費 14,107 千円である。

各款別の充用状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	件数	充用金額	構成比	備 考
2 総務費	12	54,511	53.4	総務管理費 14,107 徴税費 40,404
3 民生費	20	4,376	4.3	社会福祉費 787 災害救助費 3,589
4 衛生費	1	6,521	6.4	清掃費 6,521
7 商工費	1	2,085	2.0	商工費 2,085
8 土木費	6	28,762	28.2	道路橋梁費 4,429 都市計画費 1,607 住宅費 22,726
10 教育費	4	4,349	4.3	教育総務費 671 保健体育費 3,678
13 諸支出金	2	1,439	1.4	基金費 1,439
合 計	46	102,043	100.0	

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 概況

歳入決算額は19,222,764千円、歳出決算額は19,045,523千円で、歳入歳出差引額は177,241千円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における当会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

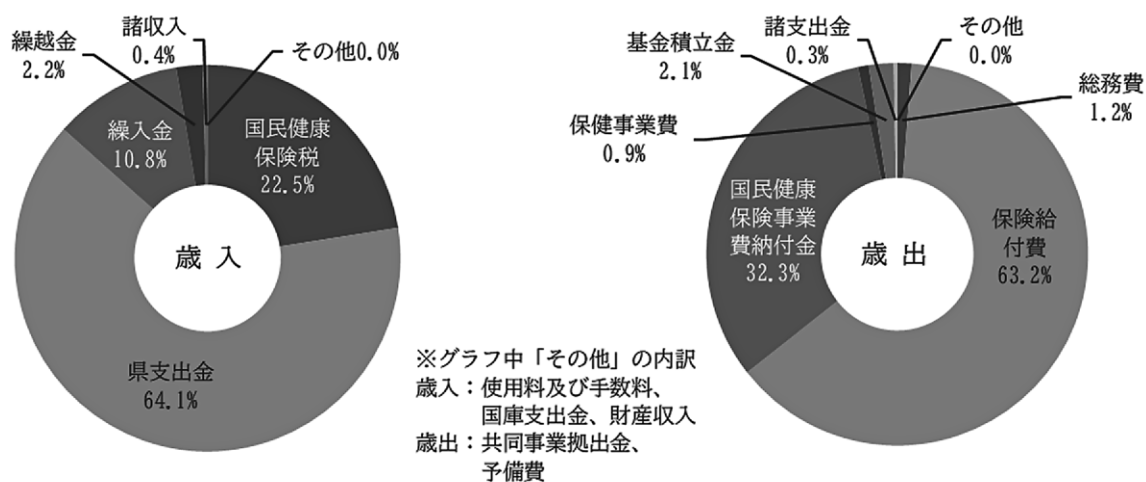
(単位：千円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
19,223,986	20,305,743	19,222,764	96,686	1,000,062	100.0	94.7	19,045,523	99.1	177,241

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比は、次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	4,324,026	22.5	4,485,002	23.6	△ 160,976	△ 3.6
使用料及び手数料	448	0.0	782	0.0	△ 334	△ 42.7
国庫支出金	1,175	0.0	786	0.0	389	49.5
県支出金	12,318,906	64.1	12,195,845	64.2	123,061	1.0
財産収入	26	0.0	32	0.0	△ 6	△ 18.8
繰入金	2,080,017	10.8	1,437,848	7.6	642,169	44.7
繰越金	425,471	2.2	797,485	4.2	△ 372,014	△ 46.6
諸収入	72,694	0.4	84,225	0.4	△ 11,531	△ 13.7
合 計	19,222,764	100.0	19,002,006	100.0	220,758	1.2

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は 19,222,764 千円で、前年度に比べ 220,758 千円 (1.2%) 増加している。これは主に、繰越金が 372,014 千円 (46.6%) 減少したものの、繰入金が 642,169 千円 (44.7%)、県支出金が 123,061 千円 (1.0%) それぞれ増加したためである。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年 度	現年度課税分	4,348,199	4,049,703	223	311,840	93.1
	滞納繰越分	999,109	274,324	96,325	628,663	27.5
	合 計	5,347,307	4,324,026	96,547	940,502	80.9
4 年 度	現年度課税分	4,502,187	4,202,037	103	312,729	93.3
	滞納繰越分	1,125,567	282,965	146,545	696,756	25.1
	合 計	5,627,754	4,485,002	146,648	1,009,485	79.7
比 較	現年度課税分	△ 153,988	△ 152,334	120	△ 889	△ 0.2
	滞納繰越分	△ 126,458	△ 8,641	△ 50,220	△ 68,093	2.4
	合 計	△ 280,447	△ 160,976	△ 50,101	△ 68,983	1.2
増減率		△ 5.0	△ 3.6	△ 34.2	△ 6.8	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

国民健康保険税の収入済額は 4,324,026 千円で、前年度に比べ 160,976 千円 (3.6%) 減少している。収入率は 80.9% で、前年度を 1.2 ポイント上回っている。不納欠損額は 96,547 千円で、前年度に比べ 50,101 千円 (34.2%) 減少している。収入未済額は 940,502 千円で、前年度に比べ 68,983 千円 (6.8%) 減少している。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度			4年度	増減	増減率
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
総 務 費	248,635	232,174	16,461	219,387	12,787	5.8
保 険 給 付 費	12,101,960	12,043,085	58,875	11,973,557	69,528	0.6
療養諸費	10,539,949	10,502,659	37,290	10,498,784	3,875	0.0
高額療養費	1,479,964	1,461,525	18,439	1,398,334	63,191	4.5
移 送 費	2	0	2	0	0	—
葬祭諸費	10,500	10,500	0	10,450	50	0.5
出産育児諸費	69,505	68,260	1,245	63,087	5,173	8.2
傷病手当費	2,040	141	1,899	2,901	△ 2,760	△ 95.1
国民健康保険 事業費納付金	6,152,203	6,152,200	3	5,377,885	774,315	14.4
医療給付費分	4,031,859	4,031,858	1	3,520,999	510,859	14.5
後期高齢者 支援費等分	1,596,773	1,596,772	1	1,366,192	230,580	16.9
介護納付金分	523,571	523,570	1	490,694	32,876	6.7
共同事業拠出金	4	1	3	0	1	皆増
保 健 事 業 費	216,047	163,210	52,837	159,512	3,698	2.3
基金積立金	402,108	402,107	1	807,063	△ 404,956	△ 50.2
諸 支 出 金	53,078	52,746	332	39,131	13,615	34.8
予 備 費	49,951	0	49,951	0	0	—
合 計	19,223,986	19,045,523	178,464	18,576,535	468,988	2.5

支出済額は19,045,523千円で、前年度に比べ468,988千円(2.5%)増加している。これは主に、基金積立金が404,956千円(50.2%)減少したものの、国民健康保険事業費納付金が全体で774,315千円(14.4%)、保険給付費が全体で69,528千円(0.6%)それぞれ増加したためである。

不用額は178,464千円で、前年度に比べ147,718千円(45.3%)減少している。

国民健康保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分		単位	5年度	4年度	増減
加入状況 (年度末)	加 入 世 帯 数	世帯	28,144	28,351	△ 207
	被 保 険 者 数	人	41,454	42,321	△ 867
現年度 保険税	一世帯当たり調定額	円	154,498	158,802	△ 4,304
	一人当たり調定額	円	104,892	106,382	△ 1,490

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ア 概況

歳入決算額は2,628,843千円、歳出決算額は2,624,112千円で、歳入歳出差引額は4,731千円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における当会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

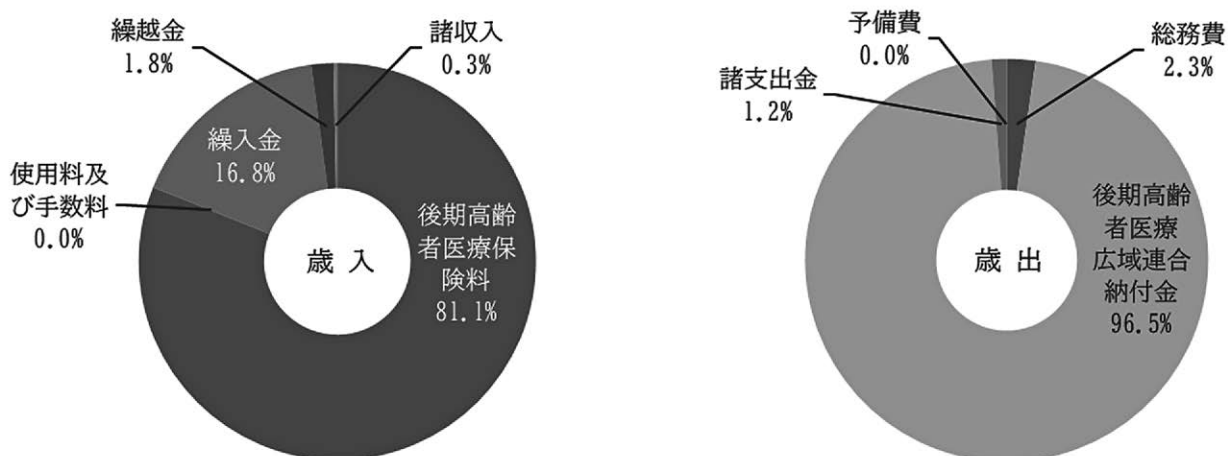
予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
2,805,533	2,640,399	2,628,843	7,103	16,570	93.7	99.6	2,624,112	93.5	4,731

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。



歳入及び歳出の款別決算額の構成比は、次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	2,133,141	81.1	1,985,991	81.8	147,150	7.4
使用料及び手数料	6	0.0	29	0.0	△ 23	△ 79.3
繰 入 金	440,547	16.8	424,876	17.5	15,671	3.7
繰 越 金	47,215	1.8	7,624	0.3	39,591	519.3
諸 収 入	7,935	0.3	9,205	0.4	△ 1,270	△ 13.8
合 計	2,628,843	100.0	2,427,725	100.0	201,118	8.3

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は 2,628,843 千円で、前年度に比べ 201,118 千円 (8.3%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 147,150 千円 (7.4%)、繰越金が 39,591 千円 (519.3%) それぞれ増加したためである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年 度	特 別 徴 収	982,290	989,017	0	0	100.7
	普 通 徴 収	1,162,407	1,144,124	7,103	16,570	98.4
	〔 現年度分 滞納繰越分	1,141,577	1,136,757	0	10,210	99.6
		20,830	7,367	7,103	6,360	35.4
	合 計	2,144,697	2,133,141	7,103	16,570	99.5
4 年 度	特 別 徴 収	909,645	915,526	0	0	100.6
	普 通 徴 収	1,094,045	1,070,466	6,498	21,006	97.8
	〔 現年度分 滞納繰越分	1,066,225	1,061,533	117	8,501	99.6
		27,820	8,932	6,382	12,506	32.1
	合 計	2,003,690	1,985,991	6,498	21,006	99.1
比 較	特 別 徴 収	72,645	73,491	0	0	0.1
	普 通 徴 収	68,362	73,658	605	△ 4,436	0.6
	〔 現年度分 滞納繰越分	75,352	75,224	△ 117	1,709	0
		△ 6,990	△ 1,565	721	△ 6,146	3.3
	合 計	141,007	147,150	605	△ 4,436	0.4
増減率		7.0	7.4	9.3	△ 21.1	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

後期高齢者医療保険料の収入済額は2,133,141千円で、前年度に比べ147,150千円(7.4%)増加している。収入率は99.5%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

不納欠損額は7,103千円で、これは、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により時効になった滞納繰越分である。

収入未済額は16,570千円で、前年度に比べ4,436千円(21.1%)減少している。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度			4年度	増減	増減率
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
総 務 費	65,510	61,243	4,267	60,473	770	1.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,701,037	2,531,846	169,191	2,304,253	227,593	9.9
諸 支 出 金	33,986	31,023	2,963	15,784	15,239	96.5
予 備 費	5,000	0	5,000	0	0	—
合 計	2,805,533	2,624,112	181,421	2,380,510	243,602	10.2

支出済額は2,624,112千円で、前年度に比べ243,602千円(10.2%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が227,593千円(9.9%)増加したためである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,531,846千円である。不用額は181,421千円で、前年度に比べ112,479千円(163.2%)増加している。

(3) 作岡財産区特別会計

ア 概況

歳入決算額は100,051円、歳出決算額は100,051円で、歳入歳出差引額は0円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における当会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
115,000	100,051	100,051	0	87.0	100.0	100,051	87.0	0

イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
財 産 収 入	51	0.1	52	0.1	△ 1	△ 1.9
繰 越 金	22,719	22.7	73,559	99.9	△ 50,840	△ 69.1
繰 入 金	77,281	77.2	0	0.0	77,281	皆増
合 計	100,051	100.0	73,611	100.0	26,440	35.9

収入済額は100,051円で、前年度に比べ26,440円(35.9%)増加している。  
収入済額の主なものは、繰入金77,281円である。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度			4年度	増減	増減率
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
総 務 費	104,000	100,000	4,000	50,840	49,160	96.7
諸 支 出 金	1,000	51	949	52	△ 1	△ 1.9
予 備 費	10,000	0	10,000	0	0	—
合 計	115,000	100,051	14,949	50,892	49,159	96.6

支出済額は100,051円で、前年度に比べ49,159円(96.6%)増加している。  
支出済額の内訳は、総務費の一般管理費100,000円、諸支出金の作岡財産区基金費51円である。

不用額は14,949円で、前年度に比べ48,159円(76.3%)減少している。

(4) つくば市等公平委員会特別会計

ア 概況

歳入決算額は 653,403 円、歳出決算額は 418,979 円で、歳入歳出差引額は 234,424 円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における当会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
982,000	653,403	653,403	0	66.5	100.0	418,979	42.7	234,424

イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5 年度		4 年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
財 産 収 入	103	0.0	116	0.0	△ 13	△ 11.2
繰 入 金	200,000	30.6	0	0.0	200,000	皆増
繰 越 金	453,299	69.4	672,206	100.0	△ 218,907	△ 32.6
諸 収 入	1	0.0	6	0.0	△ 5	△ 83.3
合 計	653,403	100.0	672,328	100.0	△ 18,925	△ 2.8

収入済額は 653,403 円で、前年度に比べ 18,925 円 (2.8%) 減少している。これは主に、繰入金が 200,000 円 (皆増) したものの、繰越金が 218,907 円 (32.6%) 減少したためである。

収入済額の主なものは、繰越金 453,299 円である。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度			4年度	増減	増減率
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
総 務 費	947,000	418,979	528,021	219,029	199,950	91.3
予 備 費	35,000	0	35,000	0	0	—
合 計	982,000	418,979	563,021	219,029	199,950	91.3

支出済額は総務費の公平委員会費418,979円で、前年度に比べ199,950円(91.3%)増加している。

不用額は563,021円で、前年度に比べ303,950円(35.1%)減少している。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 概況

歳入決算額は14,885,918千円、歳出決算額は14,400,135千円で、歳入歳出差引額は485,783千円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における当会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

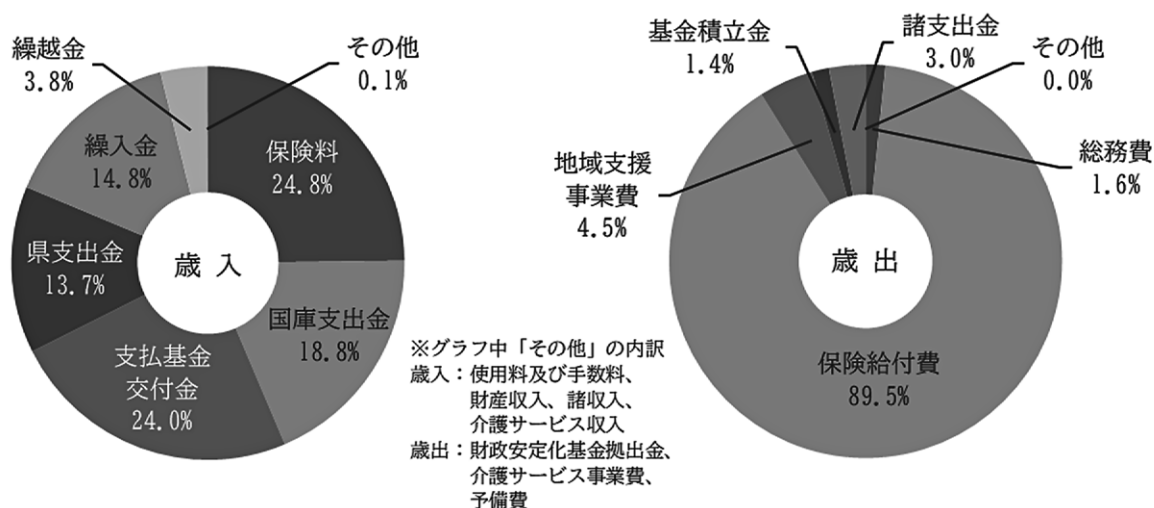
(単位：千円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
15,101,227	15,016,783	14,885,918	13,537	125,911	98.6	99.1	14,400,135	95.4	485,783

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比は、次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保 険 料	3,693,228	24.8	3,621,869	24.7	71,359	2.0
使用料及び手数料	86	0.0	114	0.0	△ 28	△ 24.6
国 庫 支 出 金	2,792,029	18.8	2,795,132	19.1	△ 3,103	△ 0.1
介護給付費負担金	2,448,367	16.5	2,430,368	16.6	17,999	0.7
調整交付金	90,441	0.6	125,359	0.9	△ 34,918	△ 27.9
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	66,618	0.4	63,480	0.4	3,138	4.9
地域支援事業交付金 (包括的支援事業 ・任意事業)	144,397	1.0	134,624	0.9	9,773	7.3
介護保険災害 臨時特例補助金	466	0.0	401	0.0	65	16.2
保険者機能強化 推進交付金	18,286	0.1	23,438	0.2	△ 5,152	△ 22.0
介護保険保険者 努力支援交付金	23,454	0.2	17,353	0.1	6,101	35.2
介護保険事業費補助金	0	0.0	110	0.0	△ 110	皆減
支払基金交付金	3,567,141	24.0	3,446,397	23.6	120,744	3.5
県 支 出 金	2,036,596	13.7	2,021,879	13.8	14,717	0.7
財 産 収 入	41	0.0	75	0.0	△ 34	△ 45.3
繰 入 金	2,211,327	14.8	2,197,026	15.0	14,301	0.7
繰 越 金	573,577	3.8	548,203	3.7	25,374	4.6
諸 収 入	11,865	0.1	9,001	0.1	2,864	31.8
介護サービス収入	28	0.0	174	0.0	△ 146	△ 83.9
合 計	14,885,918	100.0	14,639,869	100.0	246,049	1.7

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は14,885,918千円で、前年度に比べ246,049千円(1.7%)増加している。これは主に、支払基金交付金が120,744千円(3.5%)、保険料が71,359千円(2.0%)それぞれ増加したためである。



第1号被保険者の保険料収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年 度	特 別 徴 収	3,257,632	3,265,523	0	0	100.2
	普 通 徴 収	437,667	406,227	0	32,132	92.8
	滞 納 繰 越 分	128,382	21,479	13,537	93,366	16.7
	合 計	3,823,680	3,693,228	13,537	125,498	96.6
4 年 度	特 別 徴 収	3,227,160	3,234,766	0	0	100.2
	普 通 徴 収	400,083	366,534	0	33,954	91.6
	滞 納 繰 越 分	135,423	20,569	20,342	94,512	15.2
	合 計	3,762,666	3,621,869	20,342	128,467	96.3
比 較	特 別 徴 収	30,472	30,757	0	0	0.0
	普 通 徴 収	37,584	39,693	0	△ 1,822	1.2
	滞 納 繰 越 分	△ 7,041	910	△ 6,805	△ 1,146	1.5
	合 計	61,014	71,359	△ 6,805	△ 2,969	0.3
増減率		1.6	2.0	△ 33.5	△ 2.3	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

保険料の収入済額は3,693,228千円で、前年度に比べ71,359千円(2.0%)増加している。収入率は96.6%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

不納欠損額は13,537千円で、前年度に比べ6,805千円(33.5%)減少している。

収入未済額は125,498千円で、前年度に比べ2,969千円(2.3%)減少している。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度			4年度	増減	増減率
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
総 務 費	261,652	233,067	28,585	240,972	△ 7,905	△ 3.3
保 険 給 付 費	13,448,093	12,888,800	559,293	12,556,164	332,636	2.6
介護サービス等諸費	12,463,005	11,962,979	500,026	11,664,016	298,963	2.6
高額介護サービス等費	367,528	350,951	16,578	337,567	13,384	4.0
特定入所者介護サービス等費	375,649	347,220	28,429	341,851	5,369	1.6
介護予防サービス等諸費	228,902	215,869	13,033	200,771	15,098	7.5
その他諸費	13,009	11,782	1,227	11,958	△ 176	△ 1.5
地域支援事業費	733,200	649,663	83,537	599,929	49,734	8.3
財政安定化基金拠出金	1	0	1	0	0	—
介護サービス事業費	313	9	304	96	△ 87	△ 90.6
基金積立金	195,418	195,282	136	313,216	△ 117,934	△ 37.7
諸 支 出 金	433,314	433,313	1	355,916	77,397	21.7
予 備 費	29,236	0	29,236	0	0	—
合 計	15,101,227	14,400,135	701,092	14,066,292	333,843	2.4

支出済額は14,400,135千円で、前年度に比べ333,843千円(2.4%)増加している。これは主に、基金積立金が117,934千円(37.7%)減少したものの、保険給付費が全体で332,636千円(2.6%)、諸支出金が77,397千円(21.7%)それぞれ増加したためである。

総務費は233,067千円で、前年度に比べ7,905千円(3.3%)減少している。

保険給付費は12,888,800千円で、前年度に比べ332,636千円(2.6%)増加している。これは主に、介護サービス等諸費が298,963千円(2.6%)増加したためである。

地域支援事業費は649,663千円で、前年度に比べ49,734千円(8.3%)増加している。

不用額は701,092千円で、前年度に比べ297,545千円(29.8%)減少している。

介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分	単位	5年度	4年度	増減	増減率(%)
1号被保険者数 (A)	人	49,068	48,460	608	1.3
認定者数(3月末) (B)	人	8,131	7,895	236	3.0
認定率 ((B)/(A)×100)	%	16.6	16.3	0.3	—
サービス受給者数(2月分)	人	6,692	6,684	8	0.1

#### 4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	5年度末現在高	4年度末現在高	増減	増減率(%)
公有財産	土 地	㎡	6,876,302	6,684,422	191,880	2.9
	建 物	㎡	716,110	688,141	27,969	4.1
	有 価 証 券	千円	12,519,777	12,478,610	41,167	0.3
	出資による権利	千円	933,472	934,444	△ 972	△ 0.1
物 品		品	1,530	1,470	60	4.1
債 権	貸 付 金	千円	749,913	787,044	△ 37,131	△ 4.7
	その他の債権	千円	2,618,652	2,526,456	92,196	3.6
	合 計	千円	3,368,565	3,313,500	55,065	1.7
基 金	運 用 基 金	千円	237,856	237,853	3	0.0
	積 立 基 金	千円	18,893,423	22,123,240	△ 3,229,817	△ 14.6
	合 計	千円	19,131,279	22,361,093	△ 3,229,814	△ 14.4

##### (1) 公有財産

###### ア 土地

土地の当年度末現在高は6,876,302㎡で、前年度末に比べ191,880㎡(2.9%)増加している。

これは主に、茨城県から無償譲渡を受けた公園用地(洞峰公園)156,459㎡、令和8年開校予定の(仮称)中根・金田台地区小学校用地59,647㎡などが増加したためである。

###### イ 建物

建物の当年度末現在高は716,110㎡で、前年度末に比べ27,969㎡(4.1%)増加している。

これは主に、みどりの南小学校及びみどりの南中学校の開校により16,101㎡、茨城県から無償譲渡を受けた公園施設(洞峰公園)7,715㎡、みどりのプールの新築により2,966㎡、みどりの南小学校児童クラブの新築により1,148㎡などが増加したためである。

ウ 有価証券

有価証券の当年度末現在額は 12,519,777 千円で、前年度末に比べ 41,167 千円 (0.3%) 増加している。

これは、株式会社新都市ライフホールディングス (持ち株数 26,634 株) の当年度における一株当たり純資産額が 6,124 円 77 銭となり、前年度末に比べ、一株当たり 1,545 円 65 銭増加したためである。

エ 出資による権利

出資による権利の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度末 現在高	4 年度末 現在高	増減	増減率
茨城県信用保証協会出捐金証書	116,333	116,333	0	0.0
茨城県信用保証協会寄託金	9,061	10,033	△ 972	△ 9.7
(公財)茨城県中小企業振興 公社工業技術振興基金出捐の証	7,910	7,910	0	0.0
茨城県農業信用基金協会出資証券	27,220	27,220	0	0.0
つくば市土地開発公社出資金	6,000	6,000	0	0.0
(公財)つくば文化振興財団出捐の証	668,900	668,900	0	0.0
(公財)茨城県国際交流協会出捐の証	5,892	5,892	0	0.0
(公財)茨城県消防協会基本財産出捐の証	1,432	1,432	0	0.0
(公財)茨城県暴力追放推進 センター基本財産出捐の証	5,240	5,240	0	0.0
(一財)茨城県建設技術公社出捐の証	280	280	0	0.0
(公財)いばらき腎臓財団出捐の証	5,500	5,500	0	0.0
社会福祉法人茨城県社会福祉事業団出資証券	654	654	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	16,000	16,000	0	0.0
(一財)つくば市国際交流協会出捐の証	3,000	3,000	0	0.0
つくばね森林組合出資金	50	50	0	0.0
つくばまちなかデザイン(株)出資金	60,000	60,000	0	0.0
合 計	933,472	934,444	△ 972	△ 0.1

当年度においては、茨城県信用保証協会寄託金が前年度と比較して 972 千円(9.7%) 減少したため、出資による権利の年度末現在高は 933,472 千円となり、前年度末に比べ減少している。

## (2) 物品

当年度末現在高は1,530品で、前年度末に比べ60品（4.1%）増加している。これは、ウェルネスパークの体育用具類7点の廃棄、消防ポンプ自動車等特殊用自動車類6台の廃棄、豊里交流センターの冷房用器具類4点の廃棄など17分類で40点減少したものの、新設校（研究学園小学校、研究学園中学校、香取台小学校）の戸棚類が23点増、当該新設校等の楽器類が10点増、ウェルネスパーク等のリクリエーション用具類が17点増など21分類で100点増加したためである。

## (3) 債権

債権の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	5年度末 現在額	4年度末 現在額	増減	増減率
住民税所得割額	2,618,652	2,526,456	92,196	3.6
土地建物等貸付	736,663	771,236	△ 34,573	△ 4.5
災害援護資金貸付金	13,250	15,808	△ 2,558	△ 16.2
合 計	3,368,565	3,313,500	55,065	1.7

当年度末現在額は3,368,565千円で、前年度末に比べ55,065千円（1.7%）増加している。これは主に、土地建物等貸付が34,573千円（4.5%）減少したものの、住民税所得割額が92,196千円（3.6%）増加したためである。

#### (4) 基金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度末 現在高	4年度末 現在高	増減	増減率
つくば市高額療養費貸付基金	25,000	25,000	0	0.0
つくば市土地開発基金	204,856	204,853	3	0.0
つくば市高額介護サービス費貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
つくば市国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
つくば市財政調整基金	9,187,026	11,325,388	△ 2,138,362	△ 18.9
つくば市公共施設整備基金	2,136,630	1,337,124	799,506	59.8
つくば市福祉振興基金	283,025	283,019	6	0.0
つくば市つくばエクスプレス対策基金	63,445	63,444	1	0.0
つくば市国民健康保険支払準備基金	891,342	1,315,183	△ 423,841	△ 32.2
作岡財産区基金	2,542	2,619	△ 77	△ 2.9
つくば市等公平委員会基金	5,570	5,770	△ 200	△ 3.5
つくば市国際交流基金	11,847	11,847	0	0.0
つくば市ふるさと創生基金	2,541	2,541	0	0.0
つくば市奨学金基金	6,866	6,866	0	0.0
つくば市減債基金	378,093	378,085	8	0.0
つくば市介護給付費準備基金	2,266,614	2,074,750	191,864	9.2
つくば市学校教育施設整備基金	3,194,515	4,887,896	△ 1,693,381	△ 34.6
アイラブつくばまちづくり寄附基金	125,545	116,151	9,394	8.1
つくば市地域雇用創出推進基金	14,851	14,851	0	0.0
つくば市医療環境整備基金	127,870	127,867	3	0.0
つくば市環境都市推進基金	72,248	56,197	16,051	28.6
つくばこどもの青い羽根基金	24,692	24,320	372	1.5
つくば市森林環境譲与税基金	77,590	73,869	3,721	5.0
つくば市地方創生応援基金	20,571	15,453	5,118	33.1
合 計	19,131,279	22,361,093	△ 3,229,814	△ 14.4

当年度末現在高は19,131,279千円で、前年度末に比べ3,229,814千円(14.4%)減少している。これは主に、医療福祉費や民間保育所運営委託料の増額等への対応、法人市民税の税収減への対応により財政調整基金が2,138,362千円(18.9%)、(仮称)中根・金田台地区小学校用地取得、みどりの南小学校・みどりの南中学校建設により学校教育施設整備基金が1,693,381千円(34.6%)それぞれ減少したためである。

## 5 むすび

### (1) 決算総額

令和5年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入155,507,149千円、歳出148,763,454千円で、前年度に比べ、歳入が810,120千円(0.5%)、歳出が694,145千円(0.5%)それぞれ増加している。

### (2) 一般会計

令和5年度の一般会計の歳入決算額は118,768,871千円で、前年度に比べ142,188千円(0.1%)増加し、歳出決算額は112,693,165千円で、前年度に比べ352,537千円(0.3%)減少している。

歳入歳出差引額は6,075,706千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,988,724千円を差し引いた、令和5年度の実質収支は4,086,982千円の黒字となっている(当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は231,481千円の赤字となっている。)

歳入については、市税が51,189,866千円となり、前年度に比べ594,068千円(1.2%)増加している。主な要因としては、法人市民税が775,310千円(16.1%)減少したものの、個人市民税が821,711千円(4.2%)、固定資産税が459,144千円(2.1%)、都市計画税が51,847千円(2.7%)それぞれ増加したことによるものである。

また、市税以外の歳入では、繰入金が3,471,417千円(162.4%)、市債が3,418,800千円(40.8%)それぞれ増加している一方、諸収入が6,913,364千円(74.6%)、繰越金が1,143,700千円(17.0%)それぞれ減少している。

不納欠損額は100,455千円で、前年度に比べ8,958千円(8.2%)減少している。主な要因としては、市税が前年度に比べ15,516千円(15.0%)減少したことによるものである。

収入未済額は3,414,553千円で、前年度に比べ420,472千円(14.0%)増加している。主な要因としては、国庫支出金が505,875円(48.0%)、諸収入が179,734千円(107.3%)それぞれ増加したことによるものである。

歳出のうち、前年度に比べて増加したのは、みどりの南小学校・みどりの南中学校建設工事、みどりのプール建設工事などにより教育費が3,577,140千円(18.3%)、物価高騰対応重点支援給付金、民間保育所運営委託料などにより民生費が3,127,415千円(7.2%)などである。一方、前年度に比べて減少したのは、財政調整基金積立金及び学校教育施設整備基金積立金の減などにより諸支出金が8,966,531千円(78.7%)、平成14年度臨時財政対策債の償還終了に伴い公債費が17,233千円(0.3%)である。

目的別歳出の構成比率は、民生費が41.6%で最大となっており、次に教育費20.5%、土木費9.8%などとなっている。



性質別歳出状況では、義務的経費が 53,290,798 千円（構成比 47.3%）で、前年度に比べ 2,916,543 千円（5.8%）増加している。その内訳は、公債費が 17,233 千円（0.3%）減少しているものの、扶助費が 2,154,017 千円（8.5%）、人件費が 779,759 千円（4.2%）それぞれ増加している。

投資的経費は 23,751,096 千円（構成比 21.1%）で、前年度に比べ 5,975,248 千円（33.6%）増加している。主な要因としては、みどりの南小学校・みどりの南中学校建設工事費、みどりのプール建設工事費、（仮称）中根・金田台地区小学校用地購入費がそれぞれ増加したことによるものである。

その他の経費は 35,651,271 千円（構成比 31.6%）で、前年度に比べ 9,244,328 千円（20.6%）減少している。主な要因としては、投資・出資金・貸付金が 179,304 千円（177.0%）、繰出金が 175,567 千円（3.2%）それぞれ増加したものの、財政調整基金積立金や学校教育施設整備基金積立金の減などにより積立金が 8,966,531 千円（78.7%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 8,753,172 千円で、前年度に比べ 2,193,906 千円（33.4%）増加している。これに不用額 6,992,475 千円を合わせた未執行額は 15,745,647 千円となり、前年度に比べ 3,511,930 千円（28.7%）増加している。

### (3) 特別会計

令和 5 年度の特別会計の歳入決算額は 36,738,278 千円で、前年度に比べ 667,932 千円（1.9%）増加し、歳出決算額は 36,070,289 千円で、前年度に比べ 1,046,682 千円（3.0%）増加している。

歳入歳出差引額は 667,989 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源 0 円を差し引いた、令和 5 年度の実質収支は 667,989 千円の黒字となっている（当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 378,750 千円の赤字となっている。）。

国民健康保険特別会計は、財政運営の責任主体が市町村から県に移行して 6 年目を迎えた。歳入については、前年度に比べ、繰越金が 372,014 千円（46.6%）、国民健康保険税が 160,976 千円（3.6%）それぞれ減少したものの、繰入金が 642,169 千円（44.7%）、県支出金が 123,061 千円（1.0%）それぞれ増加したことなどにより、総額で 220,758 千円（1.2%）増加している。歳出については、前年度に比べ、基金積立金が 404,956 千円（50.2%）減少したものの、国民健康保険事業費納付金が 774,315 千円（14.4%）、保険給付費が 69,528 千円（0.6%）それぞれ増加したことなどにより、総額で 468,988 千円（2.5%）増加している。この主な要因は、茨城県に納める国民健康保険事業費納付金が増加したことに伴い、国民健康保険支払準備基金からの繰入れが増加したことによるものである。

後期高齢者医療特別会計は、前年度に比べ、歳入については、主に後期高齢者医療

保険料などの増加により総額で 201,118 千円 (8.3%) 増加し、歳出については、主に後期高齢者医療広域連合納付金などの増加により総額で 243,602 千円 (10.2%) 増加している。

介護保険事業特別会計は、歳入については、前年度に比べ、支払基金交付金が 120,744 千円 (3.5%)、保険料が 71,359 千円 (2.0%) それぞれ増加したことなどにより、総額で 246,049 千円 (1.7%) 増加している。歳出については、前年度に比べ、基金積立金が 117,934 千円 (37.7%) 減少したものの、保険給付費が 332,636 千円 (2.6%)、諸支出金が 77,397 千円 (21.7%) それぞれ増加したことなどにより、総額で 333,843 千円 (2.4%) 増加している。

#### (4) 財政状況について

地方公共団体の財政基盤の強さを示す財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値）は、3年間平均値で 1.072（前年度比 0.013 ポイント増）、単年度で 1.108（前年度比 0.016 ポイント増）となっている。

財政運営の状況を判断する指標の一つとされる実質収支比率は 7.0%で、前年度を 0.8 ポイント下回っている。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は 92.8%で、前年度を 3.9 ポイント上回っている。

また、一般財源総額のうち市債の償還及び利子に充てられた一般財源の割合を示す公債費負担比率は 9.0%で、前年度を 0.8 ポイント上回っている。

本市の借入金のうち市債の令和 5 年度末現在高は、一般会計で 61,920,438 千円となっており、前年度に比べ 5,688,524 千円 (10.1%) 増加している。主な要因としては、（仮称）新桜学校給食センター建設工事等に係る保健体育事業債が 1,708,200 千円、クリーンセンター焼却炉耐火壁修繕工事等に係る廃棄物処理事業債が 1,002,900 千円それぞれ増加したことによるものである。

将来の財政負担となる債務負担行為額の令和 5 年度末現在高は、一般会計で 26,866,877 千円となっており、前年度に比べ 4,388,834 千円 (14.0%) 減少している。

基金（特定目的基金）の令和 5 年度末現在高の合計は、一般会計で 15,727,355 千円となっており、前年度に比べ 2,997,563 千円 (16.0%) 減少している。主なものは、財政調整基金の残高が 9,187,026 千円で前年度末に比べ 2,138,362 千円 (18.9%)、学校教育施設整備基金の残高が 3,194,515 千円で前年度末に比べ 1,693,381 千円 (34.6%) それぞれ減少している。また、令和 3 年度から新規で運用を開始した地方創生応援基金の残高が前年度末に比べ 5,118 千円 (33.1%) 増加し、20,571 千円となっている。

## (5) 意見

令和5年度一般会計の決算規模は、歳入決算額 118,768,871 千円、歳出決算額 112,693,165 千円となり、前年度とほぼ同規模となった。前年度歳入歳出決算では、つくば市土地開発公社の貸付金元利収入とそれに伴う財政調整基金への積立金があったことを踏まえると、決算規模は増大したといえる。

一般会計の歳入面では、自主財源の根幹をなす市税の収入は、前年度に比べ 594,068 千円、1.2%増の 51,189,866 千円で、13年連続して過去最高額を更新した。法人市民税は減収となったが、人口増加に伴い個人市民税や固定資産税が増収となった。また、近年の軽自動車登録台数の伸びにより軽自動車税が緩やかな増加を続けるとともに、入湯客数の増加により入湯税が前年度に比べ 1,620 千円、27.6%の増となった。

市税全体の収納率は前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、収入未済額が 69,370 千円増加した。引き続き、貴重な自主財源である市税の確保の面に加えて、市民負担の公平性の観点から、徴収対策を一層強化し、収納率の向上と収入未済額の縮減はもとより新たな収入未済額の抑制に努められたい。

市債発行額は、前年度に比べ 40.8%増の 11,803,000 千円で、過去最大となった。これは、みどりのプール建設工事やサステナスクエア焼却炉耐火壁修繕工事などのために市債を発行したことによるものである。市債は、小・中学校の建設事業や道路・公園の整備事業を行うための貴重な財源だが、将来の財政負担を抑制するため、中長期的な視点に立った計画的な発行を要望する。

歳出面では、一般会計の予算現額に対する執行率は 87.7%で、前年度を 2.5 ポイント下回った。不用額は、前年度に比べ 1,318,024 千円、23.2%の増となった。不用額の増加は、経費の節減や事業契約の差額などによるものであるが、限られた財源の有効かつ効率的な活用を図るため、不用額が発生した理由を分析し、事業に係る所要経費を精査の上、適切な見積りを行うとともに、今後とも計画的かつ効率的な事業執行に努められたい。

投資的経費が前年度に比べ 5,975,248 千円、33.6%の増となった。これは、みどりの南小学校・みどりの南中学校やみどりのプール、(仮称)新桜学校給食センターなどの建設工事が重なったことによるものである。

次に、特別会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料及び介護保険事業特別会計の介護保険料において、収入率が上昇し、収入未済額が減少した。特に、収入未済額の多くを占める国民健康保険税の収入率が 1.2 ポイント上昇し、収入未済額も 68,983 千円減少し、収入未済額の縮減について着実な改善が認められた。今後も、徴収担当課と連携を密にし、新たな収入未済額の発生抑制に努めるとともに、効果的かつきめ細やかな徴収対策の推進に努められたい。

前年度から歳入歳出決算書中の財産に関する調書の土地及び建物について、固定資産台帳に基づき地積及び面積が調整されている。建物については、現地調査を実施し、その状況を固定資産台帳に反映させたことにより、さらに台帳の精度が向上したものと評価する。土地についても、固定資産台帳の精度を向上させるための取組を確認することができた。

予算の流用において、当初予算への計上漏れや計上誤りといった初歩的なミスによる流用事案が見受けられたため、事業内容を十分に精査し、予算見積の精度向上に努められたい。また、収入未済額において、調定票や変更調定票の起票漏れ、重複起票後の取消し漏れなど会計処理の単純な誤りが見受けられた。今後は、これらが発生した原因を確認し、同じ誤りを繰り返さないよう再発防止に努められたい。

生活保護法による返納金、市営住宅使用料及び学校給食費の収入率が減少し、収入未済額が増加傾向にあるため、速やかに新たな収入未済額の発生を未然に防止・抑制する取組を強化されたい。併せて、過去の収入未済額の回収率向上策を検討されるとともに、債権管理を徹底し、収入未済額の増加傾向の解消に努められたい。なお、必要な対応を図ったものの回収が見込めないものについては、適切な処理により債権管理コストの削減を進められたい。

積立基金のうち、国際交流基金、つくばエクスプレス対策基金、福祉振興基金などは、過去5年間の積立額及び取崩額の推移を見ても増減が少なく、活用し難くなっている状況である。財源を有効に活用するためにも、目的を達成した基金は整理統合の検討を進めていただきたい。

本市は昨年、総務省が発表した住民基本台帳に基づく「人口、人口動態及び世帯数調査」において、人口増加率が2.30%となり、町村部を除く市区部において全国1位となった。今後も、人口増加等に伴う財政需要はより一層高まっていくと見込まれる中、地域産業の振興や公共施設の老朽化対策などを計画的に行う必要があることから中長期的な視点に立って安定的な財政運営に取り組まれることを要望する。

# 基金運用状況



## 令和5年度つくば市基金運用状況審査意見

### 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、つくば市監査基準（令和2年つくば市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

### 第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

### 第3 審査の対象

- 1 令和5年度つくば市高額療養費貸付基金
- 2 令和5年度つくば市土地開発基金
- 3 令和5年度つくば市高額介護サービス費貸付基金
- 4 令和5年度つくば市国民健康保険出産費資金貸付基金

### 第4 審査の着眼点

- 1 基金運用状況調書の計数は正確か。
- 2 各基金は設置目的に沿って適正に運用されているか。

### 第5 審査の主な実施内容

基金運用状況調書と関係諸帳簿や証書類を照合するとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して実施した。

### 第6 審査の実施場所及び日程

- 1 場所 本庁舎会議室
- 2 日程 令和6年（2024年）7月1日から令和6年（2024年）8月2日まで

### 第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、各基金の設置目的に沿っておおむね適正に運用されていると認められた。

## 第8 基金の運用状況

### 1 高額療養費貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

#### (1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	5年度末現在高	4年度末現在高	増減
現 金	24,733	24,733	0
債 権 (貸付金)	267	267	0
合 計	25,000	25,000	0

#### (2) 基金の年間運用状況

##### ア 現金の運用

(単位：千円)

収 入 (A)		支 出 (B)		5年度末現在高 (A) - (B)
前年度繰越額	24,733	貸 付 金	8,651	
貸付回収金	8,651			
合 計	33,384	合 計	8,651	24,733

##### イ 貸付金の運用

(単位：千円)

貸 付 (A)		回 収 (B)		5年度末現在高 (A) - (B)
前年度繰越額	267	貸付回収金	8,651	
貸 付 金	8,651			
合 計	8,918	合 計	8,651	267

本基金は、高額療養費に関する貸付事務を円滑かつ効率的に行うため、平成3年4月に設置されたものである。当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の25,000千円である。

当年度における貸付金は8,651千円で、前年度に比べ809千円(10.3%)増加している。



## 2 土地開発基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	5年度末現在高	4年度末現在高	増減
現 金	180,150	180,147	3
土 地	24,706	24,706	0
合 計	204,856	204,853	3

本基金は、公共用地を先行取得する目的で、平成7年3月に設置されたものである。当年度の増額分3千円は定期預金の満期利息である。

## 3 高額介護サービス費貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	5年度末現在高	4年度末現在高	増減
現 金	3,000	3,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	3,000	3,000	0

本基金は、介護サービスの利用者の負担軽減を図るとともに事務を円滑かつ効率的に行うため、平成12年4月に設置されたものである。しかし、当年度においても貸付対象者がなく運用されていない状況を踏まえ、対象者への周知方法を検討するなど、今後は、効果的な運用方法を検討されたい。

#### 4 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

##### (1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	5年度末現在高	4年度末現在高	増減
現 金	5,000	5,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	5,000	5,000	0

本基金は、出産育児一時金に関する貸付事務を円滑かつ効率的に行うため、平成14年4月に設置されたものである。しかし、当年度においても貸付対象者がなく運用されていない状況を踏まえ、対象者への周知方法を検討するなど、今後は、効果的な運用方法を検討されたい。

# <決算審査資料>



令和5年度 歳入歳出決算総括表

会計名	予算現額		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額
	(補正予算額) 当初予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額				継続費 繰越額	繰越明許費 事故繰越額	
一 一般会計	13,369,547,000 108,510,000,000	6,559,265,745	118,768,871,346	112,693,165,240	6,075,706,106	1,199,889,116 788,835,100	4,086,981,890	
国民健康保険特別会計	435,944,000 18,788,042,000	0	19,222,763,846	19,045,522,393	177,241,453	0 0 0	177,241,453	
後期高齢者医療特別会計	279,523,000 2,526,010,000	0	2,628,843,340	2,624,112,220	4,731,120	0 0 0	4,731,120	
作岡財産区特別会計	0 115,000	0	100,051	100,051	0	0 0 0	0	
公平委員会特別会計	0 982,000	0	653,403	418,979	234,424	0 0 0	234,424	
介護保険事業特別会計	610,309,000 14,490,918,000	0	14,885,918,041	14,400,135,207	485,782,834	0 0 0	485,782,834	
特別会計								
小計	1,325,776,000 35,806,067,000	0	36,738,278,681	36,070,288,850	667,989,831	0 0 0	667,989,831	
合計	14,695,323,000 144,316,067,000	6,559,265,745	155,507,150,027	148,763,454,090	6,743,695,937	1,199,889,116 788,835,100	4,754,971,721	

(単位：円)

令和5年度 歳入歳出純計決算総括表

(単位：円)

区分	歳入			歳出			差引過不足	
	総額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (C)	総額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (F)	総計額 (A) - (D)	純計額 (C) - (F)
一般会計	118,768,871,346	177,588,000	118,591,283,346	112,693,165,240	3,902,527,578	108,790,637,662	6,075,706,106	9,800,645,684
特別会計	36,738,278,681	3,902,523,986	32,835,754,695	36,070,288,850	177,588,000	35,892,700,850	667,989,831	△ 3,056,946,155
国民健康保険	19,222,763,846	1,254,069,356	17,968,694,490	19,045,522,393	21,201,000	19,024,321,393	177,241,453	△ 1,055,626,903
後期高齢者医療	2,628,843,340	440,546,630	2,188,296,710	2,624,112,220	23,385,000	2,600,727,220	4,731,120	△ 412,430,510
作岡財産区	100,051	0	100,051	100,051	0	100,051	0	0
公平委員会	653,403	0	653,403	418,979	0	418,979	234,424	234,424
介護保険事業	14,885,918,041	2,207,908,000	12,678,010,041	14,400,135,207	133,002,000	14,267,133,207	485,782,834	△ 1,589,123,166
合計	155,507,150,027	4,080,111,986	151,427,038,041	148,763,454,090	4,080,115,578	144,683,338,512	6,743,695,937	6,743,699,529

各会計別前年度比較表

(単位：円、%)

区分	歳入						歳出									
	5年度			4年度			5年度			4年度						
	収入済額	前年度 対比率	構成 比率	調定額 に対する割合	収入済額	前年度 対比率	構成 比率	調定額 に対する割合	支出済額	前年度 対比率	構成 比率	対予算 現額 割合	支出済額	前年度 対比率	構成 比率	対予算 現額 割合
一般会計	118,768,871,346	0.1	76.4	97.1	118,626,682,513	12.3	76.7	97.5	112,693,165,240	△ 0.3	75.8	87.7	113,045,701,475	14.3	76.3	90.2
特別会計	36,738,278,681	1.9	23.6	96.8	36,070,345,468	1.5	23.3	96.5	36,070,288,850	3.0	24.2	97.1	35,023,606,726	2.4	23.7	96.2
国民健康保険	19,222,763,846	1.2	12.3	94.7	19,002,005,649	0.2	12.3	94.3	19,045,522,393	2.5	12.8	99.1	18,576,534,157	2.3	12.6	98.3
後期高齢者医療	2,628,843,340	8.3	1.7	99.6	2,427,724,777	8.5	1.6	99.3	2,624,112,220	10.2	1.7	93.5	2,380,510,167	6.8	1.6	97.2
作岡財産区	100,051	35.9	0.0	100.0	73,611	△ 1.1	0.0	100.0	100,051	96.6	0.0	87.0	50,892	5,618.2	0.0	44.6
公平委員会	653,403	△ 2.8	0.0	100.0	672,328	△ 63.0	0.0	100.0	418,979	91.3	0.0	42.7	219,029	△ 80.9	0.0	20.2
介護保険事業	14,885,918,041	1.7	9.6	99.1	14,639,869,103	2.0	9.4	99.0	14,400,135,207	2.4	9.7	95.4	14,066,292,481	1.9	9.5	93.4
合計	155,507,150,027	0.5	100.0	97.0	154,697,027,981	9.6	100.0	97.2	148,763,454,090	0.5	100.0	89.8	148,069,308,201	11.2	100.0	91.6

令和5年度 市税収納状況表

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	4年度収納率 (%)	3年度収納率 (%)
			金額	収納率 (%)				
1 市民税 (個人)	20,200,511,000	20,818,443,937	20,158,354,840	96.8	43,094,607	617,525,616	96.9	97.2
2 市民税 (法人)	3,892,565,000	4,093,843,650	4,055,178,568	99.1	3,008,657	35,656,625	99.2	99.0
3 固定資産税	22,620,772,000	23,079,279,090	22,549,037,574	97.7	32,857,081	497,807,935	97.7	97.5
4 国有資産等所在 市町村交付金	105,495,000	105,498,500	105,498,500	100.0	0	0	100.0	100.0
5 軽自動車税 (環境性能割)	29,824,000	26,393,100	26,393,100	100.0	0	0	100.0	100.0
6 軽自動車税 (種別割)	584,011,000	649,368,545	581,366,483	89.5	6,713,100	61,342,562	89.4	88.5
7 市たばこ税	1,662,318,000	1,706,282,012	1,706,282,012	100.0	0	0	100.0	100.0
8 入湯税	4,156,000	7,492,200	7,492,200	100.0	0	0	85.6	85.0
9 都市計画税	1,997,707,000	2,050,568,109	2,000,262,754	97.5	2,428,865	47,876,490	97.6	97.5
合計	51,097,359,000	52,537,169,143	51,189,866,031	97.4	88,102,310	1,260,209,228	97.5	97.5

\*収入済額には、還付未済額1,008,426円を含む。 [内訳：市民税(個人) 531,126円、市民税(法人) 200円、固定資産税423,500円、都市計画税0円、軽自動車税(種別割) 53,600円]



一般会計歳出節別予算決算状況

(単位：円、%)

区分	5 年 度				4 年度 決算額②	比較増減③ (①-②)	対前年度比率 ③/②×100	決算額の構成比率	
	予算現額	決算額①	翌年度繰越額	不用額				5 年度	4 年度
1 報酬	2,665,459,621	2,477,445,404	0	188,014,217	2,192,252,113	285,193,291	13.0	2.2	1.9
2 給料	7,215,668,711	7,159,932,753	0	55,735,958	6,993,411,247	166,521,506	2.4	6.4	6.2
3 職員手当	7,226,518,911	7,084,326,787	0	142,192,124	6,801,120,896	283,205,891	4.2	6.3	6.0
4 共済費	2,971,138,569	2,925,317,867	0	45,820,702	2,813,303,132	112,014,735	4.0	2.6	2.5
5 災害補償費	88,000	7,146	0	80,854	10,357	△ 3,211	△ 31.0	0.0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
7 報償費	190,076,257	164,444,971	0	25,631,286	107,945,610	56,499,361	52.3	0.1	0.1
8 旅費	173,307,221	135,533,764	0	37,773,457	140,968,331	△ 5,434,567	△ 3.9	0.1	0.1
9 交際費	1,950,000	881,270	0	1,068,730	638,000	243,270	38.1	0.0	0.0
10 需用費	4,345,090,219	3,898,054,927	769,115	446,266,177	3,871,271,003	26,783,924	0.7	3.4	3.4
11 役員業務費	1,018,360,848	730,638,074	11,243,687	276,479,087	839,253,936	△ 108,615,862	△ 12.9	0.6	0.8
12 委託料	24,904,498,917	22,154,120,872	472,946,570	2,277,431,475	20,649,055,317	1,505,065,555	7.3	19.7	18.3
13 使用料及び借料	2,229,206,368	2,179,604,522	1,305,904	48,295,942	2,018,426,592	161,177,930	8.0	1.9	1.8
14 工事請負費	25,649,177,277	17,749,949,574	6,744,733,606	1,154,494,097	14,651,260,499	3,098,689,075	21.1	15.8	13.0
15 原材料費	15,805,000	15,142,244	0	662,756	5,267,926	9,874,318	187.4	0.0	0.0
16 公有財産購入費	1,995,584,743	1,912,699,494	72,504,661	10,380,588	434,374,404	1,478,325,090	340.3	1.7	0.4
17 備品購入費	1,139,569,135	1,048,546,386	23,742,000	67,280,749	916,590,450	131,955,936	14.4	0.9	0.8
18 負担金補助及び交付金	9,385,553,962	8,059,384,242	274,343,870	1,051,825,850	6,706,300,639	1,353,083,603	20.2	7.2	5.9
19 扶助費	19,356,418,979	17,887,558,073	643,510,000	825,350,906	16,751,312,334	1,136,245,739	6.8	15.9	14.8
20 貸付金	77,720,000	74,000,000	0	3,720,000	67,000,000	7,000,000	10.4	0.1	0.1
21 補償・補填及び賠償金	456,383,606	345,351,147	93,495,215	17,537,244	209,347,833	136,003,314	65.0	0.3	0.2
22 償還金利子及び割引料	8,091,819,951	8,083,188,272	0	8,631,679	9,394,244,898	△ 1,311,056,626	△ 14.0	7.2	8.3
23 投資及び出資金	206,630,000	206,629,303	0	697	34,325,312	172,303,991	502.0	0.2	0.0
24 積立金	2,625,312,078	2,433,889,026	0	191,423,052	11,400,419,979	△ 8,966,530,953	△ 78.7	2.2	10.1
25 寄附金	342,000,000	36,050,000	300,000,000	5,950,000	34,708,000	1,342,000	3.9	0.0	0.0
26 公課費	5,883,620	5,360,175	0	523,445	5,483,400	△ 123,225	△ 2.2	0.0	0.0
27 繰出金	6,051,633,500	5,925,108,947	114,577,650	11,946,903	6,007,409,267	△ 82,300,320	△ 1.4	5.2	5.3
29 予備費	97,957,252	0	0	97,957,252	0	0	-	0.0	0.0
合計	128,438,812,745	112,693,165,240	8,753,172,278	6,992,475,227	113,045,701,475	△ 352,536,235	△ 0.3	100.0	100.0



# 水道事業会計



6監第71号  
令和6年(2024年)8月2日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 高 橋 博 之

つくば市監査委員 沖 田 浩

つくば市監査委員 小久保 貴 史

令和5年度つくば市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度つくば市水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 令和5年度つくば市水道事業会計決算審査意見

### 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、つくば市監査基準（令和2年つくば市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

### 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計決算審査

### 第3 審査の対象

- 1 令和5年度つくば市水道事業会計決算
- 2 令和5年度水道事業会計決算に関する事業報告書及びその他の決算附属書類

### 第4 審査の着眼点

- 1 決算書類は関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算書類の計数は正確か。
- 3 決算書類がその企業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか。
- 4 収益的収支及び資本的収支の予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

### 第5 審査の主な実施内容

決算書類と会計諸帳簿や証書類を照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月現金出納検査等の結果を踏まえて実施した。

### 第6 審査の実施場所及び日程

- 1 場所 本庁舎会議室
- 2 日程 令和6年（2024年）6月25日から令和6年（2024年）8月2日まで

### 第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、審査に付された水道事業会計決算その他関係書類が、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、決算概要及び意見については、次のとおりである。

## 1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	5年度	4年度	増減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	256,222	253,559	2,663	1.1
給水人口 B	人	232,332	229,245	3,087	1.3
普及率 B/A	%	90.7	90.4	0.3	—
給水戸数	戸	111,036	108,405	2,631	2.4
導・送・配水管延長	km	1,525.9	1,503.7	22.2	1.5
年間配水量 C	m <sup>3</sup>	25,998,370	25,260,220	738,150	2.9
年間有収水量 D	m <sup>3</sup>	23,775,495	23,409,728	365,767	1.6
配水能力	m <sup>3</sup> /日	103,400	103,400	0	0.0
県水受水量	m <sup>3</sup>	25,998,370	25,260,220	738,150	2.9
有収率 D/C	%	91.4	92.7	△ 1.3	—
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	71,034	69,206	1,828	2.6
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	78,950	76,440	2,510	3.3
総職員数	人	33	34	△ 1	△ 2.9
損益勘定所属職員数		27	28	△ 1	△ 3.6
資本勘定所属職員数		6	6	0	0.0

※年間有収水量とは、年間配水量のうち料金収入の見込まれる水量を表す。

※有収率とは、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す。水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。

当年度末の給水人口は 232,332 人で、前年度に比べ 3,087 人（1.3%）増加し、給水戸数についても 111,036 戸で、前年度に比べ 2,631 戸（2.4%）増加している。

普及率は 90.7%で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

年間配水量は 25,998,370 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 738,150 m<sup>3</sup>（2.9%）増加している。

このうち、年間有収水量は 23,775,495 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 365,767 m<sup>3</sup>（1.6%）増加している。有収率は 91.4%で、前年度を 1.3 ポイント下回っている。



## 2 予算執行状況

予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

### (1) 収益的収支

#### ア 収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	5 年度				4 年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率			
営 業 収 益	5,669,942	5,675,011	5,069	100.1	5,561,545	113,466	2.0
営 業 外 収 益	623,828	606,235	△ 17,593	97.2	639,229	△ 32,994	△ 5.2
特 別 利 益	0	4,795	4,795	—	0	4,795	皆増
合 計	6,293,770	6,286,041	△ 7,729	99.9	6,200,774	85,267	1.4

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 6,293,770 千円に対して決算額は 6,286,041 千円（執行率 99.9%）で、予算現額に対して 7,729 千円の減となっている。

決算額は前年度に比べ 85,267 千円（1.4%）増加している。この主な要因は、地方創生臨時交付金に係る事業費対応分の一般会計繰入金の減少により他会計補助金が 36,809 千円（54.9%）減少したものの、給水人口の増加により水道料金が 103,853 千円（2.0%）増加したためである。

#### イ 収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	5 年度				4 年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	不用額	執行率			
営 業 費 用	5,258,896	5,066,991	191,905	96.4	5,089,987	△ 22,996	△ 0.5
営 業 外 費 用	216,879	184,494	32,385	85.1	225,520	△ 41,026	△ 18.2
特 別 損 失	9,888	4,886	5,003	49.4	4,750	136	2.9
予 備 費	5,500	0	5,500	0.0	0	0	—
合 計	5,491,163	5,256,371	234,792	95.7	5,320,257	△ 63,886	△ 1.2

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 5,491,163 千円に対して決算額は 5,256,371 千円（執行率 95.7%）で、不

用額は 234,792 千円となっている。

決算額は前年度に比べ 63,886 千円（1.2%）減少している。この主な要因は、水需要の増加により原水及び浄水費の受水費が 37,882 千円（1.6%）増加したものの、漏水復旧工事の減少に伴う配水管等修繕の減少により配水及び給水費の修繕費が 75,633 千円（33.0%）、消費税及び地方消費税納付金が 41,163 千円（皆減）それぞれ減少したためである。

不用額の主なものは、配水及び給水費の動力費、業務費の修繕費などである。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収入

（単位：千円、%）

区 分	5 年度				4 年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率			
負 担 金	243,547	102,245	△ 141,302	42.0	126,916	△ 24,671	△ 19.4
企 業 債	2,773,466	1,576,400	△ 1,197,066	56.8	1,438,400	138,000	9.6
国 庫 補 助 金	0	0	0	—	29,788	△ 29,788	皆減
出 資 金	206,629	206,629	0	100.0	34,325	172,304	502.0
合 計	3,223,642	1,885,274	△ 1,338,368	58.5	1,629,430	255,844	15.7

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 3,223,642 千円に対して決算額は 1,885,274 千円（執行率 58.5%）で、予算現額に対して 1,338,368 千円の減となっている。このうち、翌年度予算繰越額に係る財源充当額は、負担金 121,053 千円及び企業債 1,185,000 千円である。

決算額は前年度に比べ 255,844 千円（15.7%）増加している。この主な要因は、国庫補助金が 29,788 千円（皆減）減少したものの、一般会計からの繰出基準外の出資金の増加により出資金が 172,304 千円（502.0%）、企業債対象事業費の増加により企業債が 138,000 千円（9.6%）それぞれ増加したためである。

イ 資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	5 年度					4 年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率			
建設改良費	4,127,369	2,365,098	1,626,242	136,028	57.3	1,985,046	380,052	19.1
企業債償還金	831,833	831,832	0	1	100.0	905,833	△ 74,001	△ 8.2
合 計	4,959,202	3,196,930	1,626,242	136,029	64.5	2,890,879	306,051	10.6

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 4,959,202 千円に対して決算額は 3,196,930 千円（執行率 64.5%）となっている。この差額 1,762,272 千円のうち、1,626,242 千円は継続費繰次繰越等により翌年度へ予算を繰越したものである。残額の 136,029 千円は、請負差金等による不用額である。

決算額は前年度に比べ 306,051 千円（10.6%）増加している。この主な要因は、施設改良費の工事請負費の継続費繰次繰越分が 95,216 千円（78.7%）減少したものの、施設改良費の工事請負費の繰越分が 338,814 千円（592.4%）、施設整備費の工事請負費の繰越分が 211,312 千円（236.5%）それぞれ増加したためである。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,311,656 千円は、当年度分損益勘定留保資金 1,000,014 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 207,519 千円、建設改良積立金の取崩し 104,122 千円で補填している。

### 3 経営成績

収益、費用及び損益の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		5年度	4年度	増減	増減率
総収益	A	5,767,393	5,695,034	72,359	1.3
営業収益	C	5,160,750	5,057,542	103,208	2.0
(1) 給水収益		4,809,350	4,714,937	94,413	2.0
(2) その他の営業収益		351,400	342,606	8,794	2.6
営業外収益	E	601,848	637,491	△ 35,643	△ 5.6
(1) 受取利息及び配当金		31	29	2	6.9
(2) 他会計補助金		30,293	67,103	△ 36,810	△ 54.9
(3) 県補助金		83,590	83,045	545	0.7
(4) 長期前受金戻入		467,351	466,730	621	0.1
(5) 雑収益		20,583	20,584	△ 1	0.0
特別利益		4,795	0	4,795	皆増
(1) その他特別利益		4,795	0	4,795	皆増
総費用	B	4,947,943	4,976,273	△ 28,330	△ 0.6
営業費用	D	4,758,920	4,775,592	△ 16,672	△ 0.3
(1) 原水及び浄水費		2,243,038	2,213,344	29,694	1.3
(2) 配水及び給水費		598,522	706,045	△ 107,523	△ 15.2
(3) 業務費		328,384	329,183	△ 799	△ 0.2
(4) 総係費		120,620	108,285	12,335	11.4
(5) 減価償却費		1,443,480	1,411,985	31,495	2.2
(6) 資産減耗費		24,875	6,751	18,124	268.5
営業外費用	F	184,499	196,358	△ 11,859	△ 6.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		184,494	184,357	137	0.1
(2) 雑支出		5	12,002	△ 11,997	△ 100.0
特別損失		4,524	4,323	201	4.6
(1) その他特別損失		4,524	4,323	201	4.6
営業利益(△損失) (C-D)	G	401,830	281,950	119,880	42.5
営業外利益(△損失) (E-F)	H	417,349	441,133	△ 23,784	△ 5.4
経常利益(△損失) (G+H)		819,179	723,083	96,096	13.3
当年度純利益(△損失) (A-B)		819,450	718,761	100,689	14.0
当年度未処分利益剰余金		923,572	866,748	56,824	6.6

※この数値は、消費税抜きである。

## (1) 収益の状況

総収益は、前年度に比べ 72,359 千円（1.3%）増加しており、収益の構成比をみると、営業収益が 89.5%、営業外収益が 10.4%、特別利益が 0.1%となっている。

### ア 営業収益

営業収益は 5,160,750 千円で、前年度に比べ 103,208 千円（2.0%）増加している。

これは主に、給水収益（水道料金収入）が 94,413 千円（2.0%）増加したためである。

### イ 営業外収益

営業外収益は 601,848 千円で、前年度に比べ 35,643 千円（5.6%）減少している。

減少した主なものは、他会計補助金で、これは主に地方創生臨時交付金に係る事業費対応分の一般会計繰入金が増加したためである。

### ウ 特別利益

特別利益は 4,795 千円で、前年度に比べ皆増している。

## (2) 費用の状況

総費用は、前年度に比べ 28,330 千円（0.6%）減少している。費用の構成比をみると、営業費用が 96.2%、営業外費用が 3.7%、特別損失が 0.1%となっている。

### ア 営業費用

営業費用は 4,758,920 千円で、前年度に比べ 16,672 千円（0.3%）減少している。

減少した主なものは、配水及び給水費で、これは主に修繕費が 68,757 千円（33.0%）減少したためである。

### イ 営業外費用

営業外費用は 184,499 千円で、前年度に比べ 11,859 千円（6.0%）減少している。

減少したものは雑支出で、これはその他雑支出が 11,997 千円（100.0%）減少したためである。

### ウ 特別損失

特別損失は 4,524 千円で、前年度に比べ 201 千円（4.6%）増加している。

### (3) 損益の状況

総収益 5,767,393 千円に対して総費用は 4,947,943 千円で、当年度純利益は 819,450 千円である。前年度における純利益 718,761 千円と比較すると、100,689 千円 (14.0%) 黒字が増加している。

また、総収益に含まれる一般会計からの他会計補助金 30,293 千円を除いた独立採算ベースでの純利益は 789,156 千円で、前年度に続き黒字となっている。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は 923,572 千円で、当年度純利益 819,450 千円にその他未処分利益剰余金変動額 104,122 千円を加えた額となっている。

### (4) 経営指標の状況

主な経営指標の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年度	4 年度	増減	備 考
経常収支比率	116.6	114.5	2.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率	107.4	104.7	2.7	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

#### ア 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

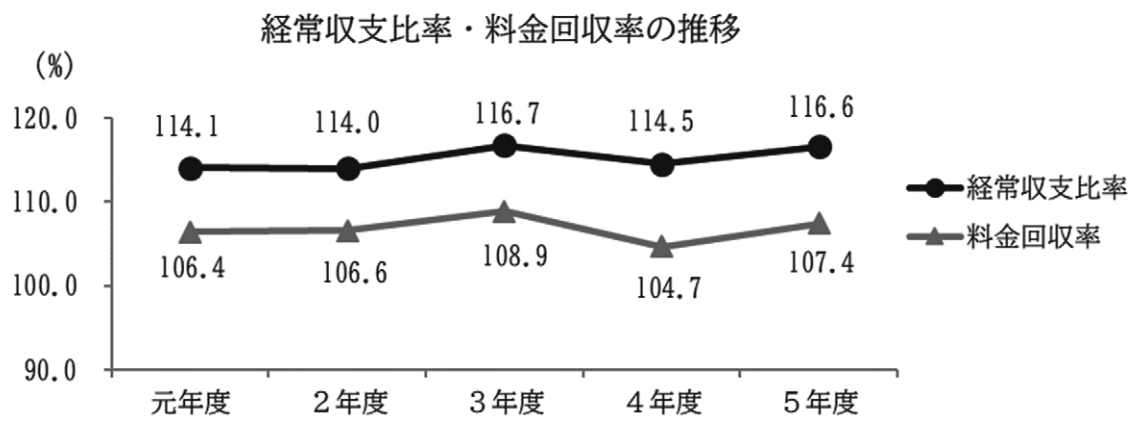
当年度の比率は 116.6% で、前年度を 2.1 ポイント上回っている。

#### イ 料金回収率

料金回収率は、給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標である。

当年度の比率は 107.4% で、前年度を 2.7 ポイント上回っている。

最近5か年間の経常収支比率及び料金回収率の推移は、次のとおりである。



#### 4 財政状態

当年度末における財政状態を前年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

資 産 の 部				
区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
1 固定資産	37,002,432	36,204,886	797,546	2.2
(1) 有形固定資産	36,999,337	36,201,637	797,700	2.2
ア 土地	2,122,925	2,122,925	0	0.0
イ 建物	1,449,376	1,482,618	△ 33,242	△ 2.2
ウ 構築物	31,668,151	30,843,023	825,128	2.7
エ 機械及び装置	1,749,030	1,741,612	7,418	0.4
オ 車両運搬具	4,282	6,802	△ 2,520	△ 37.0
カ 工具器具及び備品	5,572	4,658	914	19.6
(2) 無形固定資産	3,096	3,249	△ 153	△ 4.7
ア 施設利用権	2,857	3,010	△ 153	△ 5.1
イ 電話加入権	238	238	0	0.0
2 流動資産	3,503,791	3,070,910	432,881	14.1
(1) 現金預金	2,222,301	1,870,635	351,666	18.8
(2) 未収金	860,582	880,938	△ 20,356	△ 2.3
(3) 貯蔵品	37,065	39,305	△ 2,240	△ 5.7
(4) 前払費用	123	1,472	△ 1,349	△ 91.6
(5) 前払金	383,720	278,560	105,160	37.8
資 産 合 計	40,506,223	39,275,796	1,230,427	3.1



負債の部				
区分	5年度	4年度	増減	増減率
3 固定負債	12,607,007	11,849,833	757,174	6.4
(1) 企業債	12,607,007	11,849,833	757,174	6.4
4 流動負債	1,469,652	1,755,871	△ 286,219	△ 16.3
(1) 企業債	819,226	831,832	△ 12,606	△ 1.5
(2) 未払金	557,566	867,755	△ 310,189	△ 35.7
(3) 引当金	20,263	18,455	1,808	9.8
ア 賞与引当金	16,972	15,484	1,488	9.6
イ 法定福利費引当金	3,290	2,971	319	10.7
(4) その他流動負債	72,597	37,829	34,768	91.9
5 繰延収益	11,135,231	11,401,838	△ 266,607	△ 2.3
(1) 長期前受金	25,897,643	25,795,439	102,204	0.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 14,762,412	△ 14,393,602	△ 368,810	△ 2.6
負債合計	25,211,890	25,007,542	204,348	0.8
資本の部				
6 資本金	10,206,512	9,851,895	354,617	3.6
(1) 固有資本金	325,741	325,741	0	0.0
(2) 繰入資本金	2,817,702	2,611,073	206,629	7.9
(3) 組入資本金	7,063,068	6,915,081	147,987	2.1
7 剰余金	5,087,821	4,416,359	671,462	15.2
(1) 資本剰余金	2,118,838	2,118,838	0	0.0
ア 受贈財産評価額	110,718	110,718	0	0.0
イ 国庫補助金	263,972	263,972	0	0.0
ウ 工事負担金	1,611,616	1,611,616	0	0.0
エ その他資本剰余金	132,532	132,532	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,968,984	2,297,521	671,463	29.2
ア 減債積立金	700,000	700,000	0	0.0
イ 建設改良積立金	1,345,412	730,774	614,638	84.1
ウ 当年度未処分利益剰余金	923,572	866,748	56,824	6.6
資本合計	15,294,333	14,268,254	1,026,079	7.2
負債・資本合計	40,506,223	39,275,796	1,230,427	3.1

※この数値は、消費税抜きである。

#### (1) 資産

資産総額は40,506,223千円で、その構成比は固定資産が37,002,432千円(91.3%)、流動資産が3,503,791千円(8.7%)である。また、資産総額は、前年度に比べ1,230,427千円(3.1%)増加している。

#### ア 固定資産

前年度末固定資産は 36,204,886 千円で、当年度取得額を加え、減価償却額及び固定資産除却費を減じると、当年度末は 37,002,432 千円となり、797,546 千円 (2.2%) 増加している。また、構築物等の有形固定資産は 36,999,337 千円で、資産合計の 91.3% (前年度 92.2%) を占めている。

#### イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が 2,222,301 千円、未収金が 860,582 千円である。

流動資産は前年度に比べ 432,881 千円 (14.1%) 増加している。この主な要因は、現金預金が 351,666 千円 (18.8%) 増加したことによるものである。

### (2) 負債・資本

負債・資本の総額は 40,506,223 千円で、その構成比は固定負債が 12,607,007 千円 (31.1%)、流動負債が 1,469,652 千円 (3.6%)、繰延収益が 11,135,231 千円 (27.5%)、資本金が 10,206,512 千円 (25.2%)、剰余金が 5,087,821 千円 (12.6%) である。

負債総額は 25,211,890 千円で、前年度に比べ 204,348 千円 (0.8%) 増加している。

#### ア 固定負債

固定負債は、返済期限が 1 年以降に到来する企業債償還元金 12,607,007 千円である。固定負債は前年度に比べ 757,174 千円 (6.4%) 増加している。

#### イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金が 819,226 千円、未払金が 557,566 千円である。流動負債は前年度に比べ 286,219 千円 (16.3%) 減少している。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は 11,135,231 千円で、前年度に比べ 266,607 千円 (2.3%) 減少している。

#### エ 資本金

資本金は 10,206,512 千円で、前年度に比べ 354,617 千円 (3.6%) 増加している。

これは、一般会計からの出資金の繰入れ及び前年度建設改良積立金取崩額の組入れによるものである。

オ 剰余金

資本剰余金は、前年度と同額の 2,118,838 千円である。

利益剰余金は 2,968,984 千円で、前年度末の未処分利益剰余金 2,297,521 千円から議会の議決による処分量 147,987 千円を差し引いた額 2,149,534 千円に当年度変動額である純利益 819,450 千円を加えたものである。

これらを合わせた剰余金は 5,087,821 千円で、前年度に比べ 671,462 千円(15.2%)増加している。

(3) 企業債

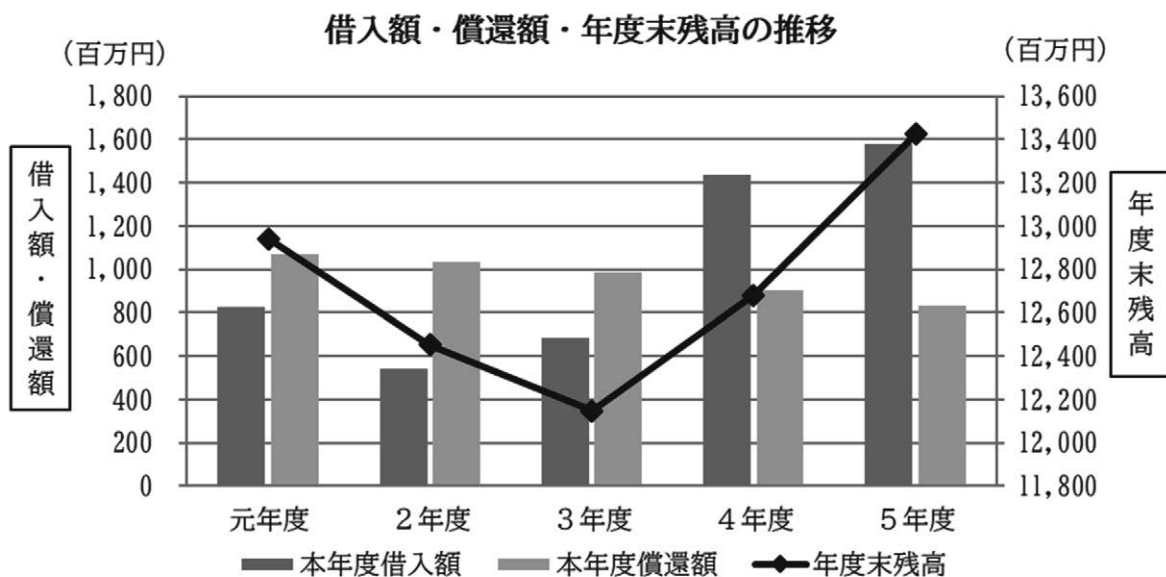
企業債について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	増減	増減率
本年度借入額	1,576,400	1,438,400	138,000	9.6
本年度償還額	831,832	905,833	△ 74,001	△ 8.2
年度末残高	13,426,233	12,681,665	744,568	5.9

建設改良費等の財源として企業債を 1,576,400 千円借入れ、831,832 千円を償還した結果、当年度末の企業債残高は 13,426,233 千円となり、前年度に比べ 744,568 千円(5.9%)増加している。

最近 5 か年間の企業債の借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりである。



## 5 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

当年度の資金収支（キャッシュ・フロー）を前年度と比較すると、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区 分	5年度	4年度	増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	819,450	718,761	100,689
減価償却費	1,443,480	1,411,985	31,495
固定資産除却費	21,646	6,751	14,895
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 374	△ 136	△ 238
長期前受金戻入額	△ 467,351	△ 466,730	△ 621
受取利息及び受取配当金	△ 31	△ 29	△ 2
支払利息	184,494	184,357	137
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,487	△ 96,781	74,294
未払金の増減額（△は減少）	△ 50,220	△ 21,163	△ 29,057
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,240	△ 3,000	5,240
引当金の増減額（△は減少）	1,808	△ 1,919	3,727
前払費用の増減額（△は増加）	1,349	△ 20	1,369
その他の流動負債の増減額（△は減少）	34,768	△ 2,676	37,444
小 計	1,968,771	1,729,399	239,372
利息及び配当金の受取額	31	29	2
利息の支払額	△ 184,494	△ 184,357	△ 137
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,784,307</b>	<b>1,545,072</b>	<b>239,235</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,520,006	△ 1,835,069	△ 684,937
国庫補助金等による収入	136,167	140,542	△ 4,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,383,839</b>	<b>△ 1,694,528</b>	<b>△ 689,311</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,576,400	1,438,400	138,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 831,832	△ 905,833	74,001
他会計等からの出資による収入	206,629	34,325	172,304
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>951,197</b>	<b>566,892</b>	<b>384,305</b>
資金増加額（又は減少額）	351,666	417,436	△ 65,770
資金期首残高	1,870,635	1,453,199	417,436
資金期末残高	2,222,301	1,870,635	351,666

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動に係る資金の収支状況を表すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,784,307千円の資金流入で、前年度に比べ239,235千円増加している。これは主に、当年度純利益の増加及び未収金の減少によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の水道事業運営基盤確立のために行う固定資産の取得など投資活動に係る資金の収支状況を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,383,839千円の資金流出で、前年度に比べ689,311千円マイナス幅が拡大している。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の収支状況を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、951,197千円の資金流入で、前年度に比べ384,305千円増加している。これは主に、他会計等からの出資による収入及び建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

当年度における資金増加額は351,666千円で、資金期末残高は2,222,301千円となっている。

## 6 むすび

### (1) 業務実績について

給水人口は 232,332 人で、前年度に比べ 3,087 人（1.3%）増加している。

給水戸数は 111,036 戸で、前年度に比べ 2,631 戸（2.4%）増加している。

普及率は 90.7%で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

年間配水量は 25,998,370 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 738,150 m<sup>3</sup>（2.9%）増加し、年間有収水量は 23,775,495 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 365,767 m<sup>3</sup>（1.6%）増加している。

なお、有収率は 91.4%で、前年度を 1.3 ポイント下回っている。

また、当年度は、新たに Web 口座振替手続きサービスを導入し、水道利用者の利便性を向上させた。

### (2) 経営成績について

当年度損益は、総収益 5,767,393 千円に対し、総費用は 4,947,943 千円で、819,450 千円の当年度純利益（黒字）となった。

この主な要因は、人口増加により水需要が伸び有収水量も増加したことや、物価高騰が続く中でも、動力費や修繕費については前年度よりも減少したことによるものであり、その結果、前年度の純利益に対し 100,689 千円（14.0%）増加している。

### (3) 財政状態について

当年度末の資産総額は 40,506,223 千円、負債合計は 25,211,890 千円であり、資本合計（純資産額）は 15,294,333 千円となっている。

前年度末に比べ、資産は 1,230,427 千円（3.1%）、負債は 204,348 千円（0.8%）それぞれ増加し、純資産額としては 1,026,079 千円（7.2%）増加した。なお、自己資本構成比率は、前年度を 0.2 ポイント下回り、65.2%となった。

なお、議会の議決を経た上で、当年度未処分利益剰余金 923,572 千円のうち 819,450 千円については建設改良積立金に積立てを、104,122 千円については自己資本金に組入れを行う予定である。

### (4) 資金収支状況について

業務活動により 1,784,307 千円の資金が増加した一方で、投資活動により 2,383,839 千円の資金が減少し、財務活動により 951,197 千円の資金が増加している。

収支としては、当年度の資金期末残高は 2,222,301 千円となり、資金期首残高 1,870,635 千円と比較して 351,666 千円（18.8%）の増加となった。なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致している。

#### (5) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は 2,365,098 千円で、前年度に比べ 380,052 千円 (19.1%) 増加しており、予算額に対する執行率は 57.3% である。さらに、地方公営企業法第 26 条の規定により 786,843 千円を繰越し、839,399 千円を継続費通次繰越した結果、不用額は 136,028 千円となっている。

建設改良費の主なものは、施設整備費の 1,592,582 千円、施設改良費の 760,069 千円などである。このうち施設整備費においては、これまでと同様、つくばエクスプレス沿線開発地区等の未整備地域の配水管布設工事及び付随する消火栓設置工事並びに次年度工事のための実施設計を行うとともに、市北部地域の低水圧対策事業を実施するなど安全な水道水の安定供給と普及率の向上に努めた。また、施設改良費においては、引き続き老朽化により漏水頻度の高い配水管の布設替工事（天久保地区、柴崎地区、北条地区等）や布設替工事のための実施設計及び配水管台帳システムのデータ更新を実施するとともに、継続事業として君島配水場及び名古屋配水場のポンプ設備等更新工事を行い、施設の更新に努めた。

#### (6) 意見

令和 5 年度水道事業会計において、業務実績については、業務用水量及び生活用水量ともに前年度よりも増加し、特に人口増加に伴い一般家庭の水量が大きく増加したことにより、普及率、給水戸数、年間配水量、年間有収水量などは前年度の実績を上回った。この結果、当年度純利益は 819,450 千円(税抜き)で、前年度と比較して 100,689 千円 (14.0%) の増加となり、安定した経営状況であることが確認できた。

また、財務分析の指標である流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものだが、前年度 174.9% に対し当年度 238.4% で 63.5 ポイントと大きく上昇している。当該指標は 100% 以上であることが必要だが、当年度は 200% を超えており、改善されていることは評価できる。しかし、令和 4 年度地方公営企業決算状況調査における全国類似団体平均は 274.0% であり、本市より高い状況であるので、突発的な事態に備えられるよう財務的な健全性をさらに高めていくことを目指していただきたい。

建設改良事業については、水道未普及地域の配水管整備や老朽施設及び管路の更新を実施していることが認められた。本市では、比較的新しい管路が多く、管路の更新よりも水道未普及地域の新設整備に力を入れているところではあるが、管路の老朽化は事故、故障等につながり、市民生活に支障が生じるだけでなく、突発的な修繕費用の発生が予想されるため、管路の更新についても経営状況を判断しながら計画的に対応していただきたい。

また、水道管が整備されているが接続していない未加入世帯については、安全な水

の提供や水道事業の経営効率化のためにも、未加入世帯の実態の把握に努め、接続を促すような方策も必要であろう。

当年度の決算は、増収増益となり安定的な黒字を確保できており、また、流動比率も向上し、財務的な健全性も高まっている。本市は今後も人口増加が予想されるため、様々な対策を立てなければならない。その中で水道事業については、インフラ面から本市を支える重要な役割がある。水道事業の経営は、経費をその事業経営に伴う収入によって賄うことが原則である。将来に過度な負担を残さず、安全安心な水道水の安定供給を実現するためにも、令和5年3月に策定した「つくば市水道事業経営戦略」を踏まえ、中長期的な視野に基づく経営に取り組むよう、引き続き尽力されたい。



# <決算審査資料>



## 財 務 分 析 表

分 析 項 目		5 年 度	4 年 度	備 考
1	自 己 資 本 率 構 成 比 率	65.2 %	65.4 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
2	固 定 資 産 対 率 長 期 資 本 比 率	94.8 %	96.5 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3	流 動 比 率	238.4 %	174.9 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4	総 収 益 対 率 総 費 用 比 率	116.6 %	114.4 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5	営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	108.4 %	105.9 %	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
6	固 定 資 産 率 構 成 比 率	91.3 %	92.2 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
7	固 定 比 率	140.0 %	141.0 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
8	企 業 債 償 還 元 金 対 率 減 価 償 却 費 比 率	85.2 %	95.8 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	9 企 業 債 償 還 元 金	17.3 %	19.2 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	10 企 業 債 利 息	3.8 %	3.9 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	11 企 業 債 元 利 償 還 額	21.1 %	23.1 %	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$
	12 職 員 給 与 費	3.9 %	4.0 %	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

## 經 營 分 析 表

分 析 項 目	5年度	4年度	備 考
1 負 荷 率	90.0 %	90.5 %	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
2 施 設 利 用 率	68.7 %	66.9 %	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
3 最 大 稼 働 率	76.4 %	73.9 %	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
4 配水管使用効率	17.0 m <sup>3</sup> /m	16.8 m <sup>3</sup> /m	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
5 固 定 資 産 使 用 効 率	7.0 m <sup>3</sup> /万円	7.0 m <sup>3</sup> /万円	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
6 供 給 単 価	202.3 円/m <sup>3</sup>	201.4 円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
7 給 水 原 価	188.3 円/m <sup>3</sup>	192.5 円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
8 職 員 一 人 当 たり 給 水 人 口	8,605 人	8,187 人	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
9 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	191,139 千円	180,627 千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

## 財務・経営分析資料説明

分 析 項 目	備 考	
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産の調達が長期資本の範囲で賄われているかを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。	
流 動 比 率	短期債務に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるか否かを示し、比率は200%以上が望ましい。	
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総対的な関連を示すものである。	
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
固 定 資 産 構 成 比 率	総資産に対する固定資産の占める割合で、流動性を保つには、比率が低いほどよい。	
固 定 比 率	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。	
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕がある。	
料 金 収 入 に 対 する 比 率	企 業 債 償 還 元 金	企業債償還額と料金収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
	企 業 債 利 息	企業債利息と料金収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
	企 業 債 元 利 償 還 金	企業債元利償還額と料金収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
	職 員 給 与 費	職員給与費と料金収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。職員給与費は、一般職職員で損益勘定支弁職員の給料及び諸手当の合計額で計算している。
負 荷 率	最大に対する平均の割合を示すもので、施設の利用度をみるものである。	
施 設 利 用 率	配水能力に対する平均の割合を示し、施設の利用度をみるものである。	
最 大 稼 働 率	配水能力に対する最大配水量の割合を示し、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は施設の拡充が必要である。	

業務実績等の推移

項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総収益(消費税抜き)	千円	4,818,636	5,304,223	5,399,008	5,440,168	5,586,386	5,695,034	5,767,393
総費用(消費税抜き)	千円	4,701,711	4,729,307	4,734,428	4,774,890	4,741,527	4,976,273	4,947,943
損益(総収益-総費用)	千円	116,925	574,916	664,580	665,278	844,858	718,761	819,450
独立採算ベース損益(一般会計負担金・補助金を除く)	千円	△ 280,627	572,666	662,514	663,118	842,556	651,658	789,156
利益剰余金(欠損金)	千円	167,870	742,786	707,366	1,230,140	1,641,252	866,748	923,572
給水人口	人	201,275	206,220	213,583	220,419	223,646	229,245	232,332
普及率	%	85.9	86.6	88.2	89.2	89.9	90.4	90.7
年間配水量	m <sup>3</sup>	23,246,388	23,517,475	23,877,450	24,617,160	24,952,270	25,260,220	25,998,370
県水受水量	m <sup>3</sup>	23,137,540	23,416,420	23,790,230	24,617,160	24,952,270	25,260,220	25,998,370
年間有収水量	m <sup>3</sup>	21,305,441	21,593,336	21,879,707	22,707,155	23,132,658	23,409,728	23,775,495
有収率	%	91.7	91.8	91.6	92.2	92.7	92.7	91.4
自己資本構成比率	%	58.4	60.2	61.9	64.4	66.0	65.4	65.2
固定資産対長期資本比率	%	100.6	99.8	98.3	98.3	98.2	96.5	94.8
流動比率	%	88.9	103.5	131.0	137.7	138.9	174.9	238.4
総収益対総費用比率	%	102.5	112.2	114.0	113.9	117.8	114.4	116.6
営業収益対営業費用比率	%	89.0	107.3	108.7	108.2	109.8	105.9	108.4
固定資産構成比率	%	95.5	94.4	93.2	94.1	93.7	92.2	91.3
固定比率	%	163.6	156.8	150.5	146.2	142.1	141.0	140.0
企業償還元金対減価償却費比率	%	120.6	124.1	120.6	116.0	112.8	95.8	85.2
負荷率	%	90.0	89.8	91.1	91.0	92.1	90.5	90.0
施設利用率	%	61.6	62.3	63.1	65.2	66.1	66.9	68.7
最大稼働率	%	68.4	69.4	69.3	71.7	71.8	73.9	76.4
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	17.2	16.7	16.7	16.9	16.8	16.8	17.0
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	6.9	7.0	7.0	7.1	7.0	7.0	7.0
供給単価	円/m <sup>3</sup>	163.6	202.2	206.0	200.8	200.4	201.4	202.3
給水原価	円/m <sup>3</sup>	198.4	196.1	193.7	188.5	184.0	192.5	188.3
有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの損益額(供給単価-給水原価)	円	△ 34.8	6.1	12.3	12.3	16.4	8.9	14.0

# 下水道事業会計





6監第72号  
令和6年(2024年)8月2日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 高 橋 博 之

つくば市監査委員 沖 田 浩

つくば市監査委員 小久保 貴 史

令和5年度つくば市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度つくば市下水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 令和5年度つくば市下水道事業会計決算審査意見

### 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、つくば市監査基準（令和2年つくば市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

### 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計決算審査

### 第3 審査の対象

- 1 令和5年度つくば市下水道事業会計決算
- 2 令和5年度下水道事業会計決算に関する事業報告書及びその他の決算附属書類

### 第4 審査の着眼点

- 1 決算書類は関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算書類の計数は正確か。
- 3 決算書類がその企業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか。
- 4 収益的収支及び資本的収支の予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

### 第5 審査の主な実施内容

決算書類と会計諸帳簿や証書類を照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月現金出納検査等の結果を踏まえて実施した。

### 第6 審査の実施場所及び日程

- 1 場所 本庁舎会議室
- 2 日程 令和6年（2024年）6月25日から令和6年（2024年）8月2日まで

### 第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、審査に付された下水道事業会計決算その他関係書類が、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、決算概要及び意見については、次のとおりである。

## 1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	5年度	4年度	増減	増減率(%)
行政人口 A	人	254,949	252,286	2,663	1.1
処理区域内人口 B	人	220,100	217,269	2,831	1.3
処理区域面積	ha	8,449	8,397	52	0.6
下水道普及率 B/A	%	86.3	86.1	0.2	—
処理区域内水洗化人口 C	人	210,955	208,054	2,901	1.4
水洗化戸数	戸	111,284	108,694	2,590	2.4
水洗化率 C/B	%	95.8	95.8	0.0	—
管路施設延長	km	2,059	2,040	19	0.9
年間排水量 D	m <sup>3</sup>	29,537,216	29,771,327	△ 234,111	△ 0.8
年間有収水量 E	m <sup>3</sup>	26,551,020	26,372,274	178,746	0.7
有収率 E/D	%	89.9	88.6	1.3	—
総職員数	人	34	30	4	13.3
損益勘定所属職員数		23	19	4	21.1
資本勘定所属職員数		11	11	0	0.0

※年間有収水量とは、年間排水量のうち下水道使用料の対象となった水量を表す。

※有収率とは、年間排水量に対する年間有収水量の割合を示す。比率が高いほど使用料収入の対象にできない不明水が少なく、効率的であることを表す。

当年度末の処理区域内人口は220,100人で、前年度に比べ2,831人(1.3%)増加している。また、処理区域内水洗化人口は210,955人で、前年度に比べ2,901人(1.4%)増加し、水洗化率は95.8%で前年度と同率である。

下水道普及率は86.3%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

年間排水量は29,537,216 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ234,111 m<sup>3</sup>(0.8%)減少している。

このうち、年間有収水量は26,551,020 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ178,746 m<sup>3</sup>(0.7%)増加している。有収率は89.9%で、前年度を1.3ポイント上回っている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支

予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### ア 収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	5年度				4年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率			
営 業 収 益	5,124,890	5,120,229	△ 4,661	99.9	5,038,937	81,292	1.6
営 業 外 収 益	5,842,053	5,846,205	4,152	100.1	5,705,171	141,034	2.5
合 計	10,966,943	10,966,434	△ 509	100.0	10,744,108	222,326	2.1

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 10,966,943 千円に対して決算額は 10,966,434 千円（執行率 100.0%）で、予算現額に対して 509 千円の減となっている。

決算額は前年度に比べ 222,326 千円（2.1%）増加している。この主な要因は、減価償却費の減により長期前受金戻入が 109,273 千円（2.2%）減少したものの、污水経費等の増加による一般会計繰入金の増により他会計補助金が 250,594 千円（36.3%）、雨水処理負担金が 48,160 千円（6.7%）、下水道使用料が 32,862 千円（0.8%）それぞれ増加したためである。

#### イ 収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	5年度					4年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率			
営 業 費 用	10,044,822	9,778,068	18,438	248,316	97.3	9,804,195	△ 26,127	△ 0.3
営 業 外 費 用	662,482	572,162	0	90,320	86.4	650,437	△ 78,275	△ 12.0
特 別 損 失	3,033	1,989	0	1,044	65.6	2,749	△ 760	△ 27.6
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	—
合 計	10,711,337	10,352,219	18,438	340,680	96.6	10,457,381	△ 105,162	△ 1.0

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 10,711,337 千円に対して決算額は 10,352,219 千円（執行率 96.6%）とな

っている。この差額 359,118 千円のうち、18,438 千円は 5－7 雨水管理方針基本調査 9,088 千円及び下水道事業経営戦略改訂業務委託 9,350 千円の継続費繰越額で、残額の 340,680 千円は不用額となっている。

決算額は前年度に比べ 105,162 千円 (1.0%) 減少している。この主な要因は、管路管理費の修繕費が 41,588 千円 (66.2%) 増加したものの、減価償却費が 114,173 千円 (1.6%)、流域下水道費の負担金が 53,832 千円 (3.5%) それぞれ減少したためである。

不用額の主なものは、ポンプ場管理費の委託料、流域下水道費の負担金、減価償却費などである。

## (2) 資本的収支

予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

### ア 資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	5 年度				4 年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率			
企 業 債	3,881,500	2,295,900	△ 1,585,600	59.1	2,111,500	184,400	8.7
補 助 金	1,556,905	815,039	△ 741,866	52.3	1,015,670	△ 200,631	△ 19.8
負 担 金 等	366,896	228,639	△ 138,256	62.3	629,369	△ 400,730	△ 63.7
合 計	5,805,301	3,339,578	△ 2,465,722	57.5	3,756,539	△ 416,961	△ 11.1

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 5,805,301 千円に対して決算額は 3,339,578 千円 (執行率 57.5%) で、予算現額に対して 2,465,722 千円の減となっている。このうち、翌年度予算繰越額に係る財源充当額は、企業債 1,284,500 千円、補助金 735,078 千円及び負担金等 140,039 千円である。

決算額は前年度に比べ 416,961 千円 (11.1%) 減少している。この主な要因は、建設企業債が 184,400 千円 (8.7%) 増加したものの、他会計負担金が 316,133 千円 (70.7%)、国庫補助金が 120,871 千円 (15.5%)、工事負担金が 90,083 千円 (70.2%) それぞれ減少したためである。

イ 資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	5年度					4年度 決算額	増減	増減率
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率			
建設改良費	5,786,490	3,083,586	2,317,976	384,927	53.3	2,699,878	383,708	14.2
企業債償還金	2,395,924	2,395,923	0	1	100.0	2,536,858	△ 140,935	△ 5.6
固定資産購入費	1,258	42	0	1,216	3.3	196	△ 154	△ 78.6
合 計	8,183,672	5,479,551	2,317,976	386,144	67.0	5,236,932	242,619	4.6

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 8,183,672 千円に対して決算額は 5,479,551 千円（執行率 67.0%）となっている。この差額 2,704,120 千円のうち、2,317,976 千円は工事内容の変更や関係機関との調整に不測の日数を要したことなどにより翌年度へ予算を繰り越したものである。残額の 386,144 千円は、請負差金等による不用額である。

決算額は前年度に比べ 242,619 千円（4.6%）増加している。この主な要因は、ポンプ場建設改良費の委託料が 230,382 千円（37.4%）減少したものの、管路建設改良費の新設工事請負費が 452,425 千円（68.3%）、ポンプ場建設改良費の工事請負費が 137,019 千円（144.5%）、管路建設改良費の委託料が 122,006 千円（160.6%）それぞれ増加したためである。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,154,298 千円（資本的収入額 3,339,578 千円のうち翌年度に繰り越される建設改良費の支出財源に充当する補助金 14,325 千円を除く額）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 189,550 千円、繰越工事資金 216,413 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,748,335 千円で補填している。

### (3) 他会計繰入金

他会計繰入金について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		5年度		4年度		増減		増減率	
			うち 基準内		うち 基準内		うち 基準内		うち 基準内
収益的 収入	雨水処理負担金	771,034	366,194	722,874	349,454	48,160	16,740	6.7	4.8
	他会計補助金	940,180	694,599	689,586	632,095	250,594	62,504	36.3	9.9
	小 計 A	1,711,214	1,060,793	1,412,461	981,549	298,753	79,244	21.2	8.1
資本的 収入	他会計補助金	125,733	122,861	154,490	128,917	△ 28,757	△ 6,056	△ 18.6	△ 4.7
	他会計補助金(繰越)	28,427	0	79,430	0	△ 51,003	0	△ 64.2	—
	一般会計負担金	131,265	0	447,398	0	△ 316,133	0	△ 70.7	—
	小 計 B	285,424	122,861	681,318	128,917	△ 395,894	△ 6,056	△ 58.1	△ 4.7
合 計 A+B		1,996,639	1,183,654	2,093,778	1,110,466	△ 97,139	73,188	△ 4.6	6.6

※うち基準内とは、総務省の繰出基準に基づく繰入金を表す。

他会計繰入金は1,996,639千円で、その構成比は、総務省の繰出基準に基づく基準内の繰入金が1,183,654千円(59.3%)、基準外の繰入金が812,985千円(40.7%)である。

他会計繰入金は、前年度に比べ97,139千円(4.6%)減少している。この主な要因は、収益的収入の他会計補助金が250,594千円(36.3%)増加したものの、資本的収入の一般会計負担金が316,133千円(70.7%)、他会計補助金の繰越分が51,003千円(64.2%)それぞれ減少したためである。



### 3 経営成績

収益、費用及び損益の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		5年度	4年度	増減	増減率
総収益	A	10,571,491	10,351,753	219,738	2.1
営業収益	C	4,724,895	4,646,590	78,305	1.7
(1) 下水道使用料		3,953,344	3,923,469	29,875	0.8
(2) 雨水処理負担金		771,034	722,874	48,160	6.7
(3) その他の営業収益		516	246	270	109.8
営業外収益	E	5,846,596	5,705,164	141,432	2.5
(1) 受取利息及び配当金		24	20	4	20.0
(2) 他会計補助金		940,180	689,586	250,594	36.3
(3) 補助金		4,428	5,116	△ 688	△ 13.4
(4) 他会計負担金		18	71	△ 53	△ 74.6
(5) 長期前受金戻入		4,900,232	5,009,505	△ 109,273	△ 2.2
(6) 受益者負担金延滞金		768	568	200	35.2
(7) その他の営業外収益		12	11	1	9.1
(8) 雑収益		936	286	650	227.3
総費用	B	10,146,825	10,161,203	△ 14,378	△ 0.1
営業費用	D	9,538,468	9,569,171	△ 30,703	△ 0.3
(1) 管路管理費		223,333	148,259	75,074	50.6
(2) ポンプ場管理費		583,092	582,364	728	0.1
(3) 雨水管理費		51,433	36,161	15,272	42.2
(4) 業務費		263,912	250,768	13,144	5.2
(5) 総係費		102,406	93,461	8,945	9.6
(6) 流域下水道費		1,367,018	1,415,956	△ 48,938	△ 3.5
(7) 減価償却費		6,919,422	7,033,595	△ 114,173	△ 1.6
(8) 資産減耗費		27,853	8,606	19,247	223.6
営業外費用	F	606,549	589,532	17,017	2.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		514,877	545,336	△ 30,459	△ 5.6
(2) 雑支出		91,672	44,196	47,476	107.4
特別損失		1,808	2,501	△ 693	△ 27.7
(1) 過年度損益修正損		1,808	2,501	△ 693	△ 27.7
営業利益(△損失) (C-D)	G	△ 4,813,573	△ 4,922,581	109,008	2.2
営業外利益(△損失) (E-F)	H	5,240,047	5,115,632	124,415	2.4
経常利益(△損失) (G+H)		426,474	193,051	233,423	120.9
当年度純利益(△損失) (A-B)		424,666	190,551	234,115	122.9
当年度未処分利益剰余金		759,317	334,652	424,665	126.9

※この数値は、消費税抜きである。

## (1) 収益の状況

総収益は、前年度に比べ 219,738 千円 (2.1%) 増加しており、収益の構成比をみると、営業収益が 44.7%、営業外収益が 55.3%となっている。

### ア 営業収益

営業収益は 4,724,895 千円で、前年度に比べ 78,305 千円 (1.7%) 増加している。  
この主な要因は、一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が 48,160 千円 (6.7%) 増加したためである。

### イ 営業外収益

営業外収益は 5,846,596 千円で、前年度に比べ 141,432 千円 (2.5%) 増加している。

この主な要因は、長期前受金戻入が 109,273 千円 (2.2%) 減少したものの、他会計補助金が 250,594 千円 (36.3%) 増加したためである。

## (2) 費用の状況

総費用は、前年度に比べ 14,378 千円 (0.1%) 減少しており、費用の構成比をみると、営業費用が 94.0%、営業外費用が 6.0%、特別損失が 0.0%となっている。

### ア 営業費用

営業費用は 9,538,468 千円で、前年度に比べ 30,703 千円 (0.3%) 減少している。  
この主な要因は、管路管理費が 75,074 千円 (50.6%) 増加したものの、減価償却費が 114,173 千円 (1.6%) 減少したためである。

### イ 営業外費用

営業外費用は 606,549 千円で、前年度に比べ 17,017 千円 (2.9%) 増加している。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 30,459 千円 (5.6%) 減少したものの、雑支出が 47,476 千円 (107.4%) 増加したためである。

### ウ 特別損失

特別損失は 1,808 千円で、前年度に比べ 693 千円 (27.7%) 減少している。  
これは、過年度の下水道使用料の減額調定分である下水道使用料過年度損益修正損が減少したためである。

### (3) 損益の状況

総収益 10,571,491 千円に対して総費用は 10,146,825 千円で、当年度純利益は 424,666 千円である。前年度に続き黒字となっており、前年度における純利益 190,551 千円と比較すると、234,115 千円（122.9%）黒字が増加している。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は 759,317 千円で、当年度純利益 424,666 千円に前年度繰越利益剰余金 334,652 千円を加えた額となっている。

#### 4 財政状態

当年度末における財政状態を前年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

資 産 の 部				
区 分	5年度	4年度	増減	増減率
1 固定資産	163,368,157	167,175,398	△ 3,807,241	△ 2.3
(1) 有形固定資産	160,852,499	164,652,289	△ 3,799,790	△ 2.3
ア 土地	1,777,877	1,777,877	0	0.0
イ 建物	3,337,003	2,901,099	435,904	15.0
ウ 構築物	151,666,965	155,118,887	△ 3,451,922	△ 2.2
エ 機械及び装置	3,992,594	3,985,978	6,616	0.2
オ 車両運搬具	16	16	0	0.0
カ 工具器具及び備品	332	357	△ 25	△ 7.0
キ 建設仮勘定	77,712	868,074	△ 790,362	△ 91.0
(2) 無形固定資産	2,515,658	2,523,109	△ 7,451	△ 0.3
ア 流域下水道施設利用権	2,498,054	2,505,433	△ 7,379	△ 0.3
イ 電話加入権	17,604	17,676	△ 72	△ 0.4
2 流動資産	4,425,823	3,993,035	432,788	10.8
(1) 現金預金	3,633,703	3,109,465	524,238	16.9
(2) 未収金	680,157	659,097	21,060	3.2
(3) 前払金	111,963	224,473	△ 112,510	△ 50.1
資 産 合 計	167,793,980	171,168,433	△ 3,374,453	△ 2.0

負債の部				
区分	5年度	4年度	増減	増減率
3 固定負債	32,777,077	32,182,599	594,478	1.8
(1) 企業債	32,777,077	32,182,599	594,478	1.8
4 流動負債	3,947,145	4,730,143	△ 782,998	△ 16.6
(1) 一時借入金	0	544,100	△ 544,100	皆減
(2) 企業債	2,245,522	2,395,923	△ 150,401	△ 6.3
(3) 未払金	1,681,316	1,772,349	△ 91,033	△ 5.1
(4) 引当金	19,315	16,823	2,492	14.8
ア 賞与引当金	16,188	14,190	1,998	14.1
イ 法定福利費引当金	3,127	2,632	495	18.8
(5) その他流動負債	992	948	44	4.6
5 繰延収益	100,002,297	103,612,896	△ 3,610,599	△ 3.5
(1) 長期前受金	119,885,527	118,620,509	1,265,018	1.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 19,883,230	△ 15,007,613	△ 4,875,617	△ 32.5
負債合計	136,726,519	140,525,638	△ 3,799,119	△ 2.7
資本の部				
6 資本金	28,514,644	28,514,644	0	0.0
(1) 固有資本金	28,514,644	28,514,644	0	0.0
7 剰余金	2,552,817	2,128,151	424,666	20.0
(1) 資本剰余金	1,793,499	1,793,499	0	0.0
ア 受贈財産評価額	1,379,876	1,379,876	0	0.0
イ その他資本剰余金	413,623	413,623	0	0.0
(2) 利益剰余金	759,317	334,652	424,665	126.9
ア 当年度未処分利益剰余金	759,317	334,652	424,665	126.9
資本合計	31,067,460	30,642,795	424,665	1.4
負債・資本合計	167,793,980	171,168,433	△ 3,374,453	△ 2.0

※この数値は、消費税抜きである。

### (1) 資産

資産総額は 167,793,980 千円で、その構成比は固定資産が<sup>ア</sup> 163,368,157 千円 (97.4%)、流動資産が<sup>イ</sup> 4,425,823 千円 (2.6%) である。また、資産総額は、前年度に比べ 3,374,453 千円 (2.0%) 減少している。

#### ア 固定資産

前年度末固定資産は 167,175,398 千円で、当年度取得額を加え、減価償却額及び固定資産除却費を減じると、当年度末は 163,368,157 千円となり、3,807,241 千円 (2.3%) 減少している。また、構築物等の有形固定資産は 160,852,499 千円で、資産合計の 95.9% (前年度 96.2%) を占めている。

#### イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が3,633,703千円、未収金が680,157千円である。

流動資産は前年度に比べ432,788千円(10.8%)増加している。この主な要因は、現金預金が524,238千円(16.9%)増加したことによるものである。

### (2) 負債・資本

負債・資本の総額は167,793,980千円で、その構成比は固定負債が32,777,077千円(19.5%)、流動負債が3,947,145千円(2.4%)、繰延収益が100,002,297千円(59.6%)、資本金が28,514,644千円(17.0%)、剰余金が2,552,817千円(1.5%)である。

負債総額は136,726,519千円で、前年度に比べ3,799,119千円(2.7%)減少している。

#### ア 固定負債

固定負債は、返済期限が1年以降に到来する企業債償還元金32,777,077千円である。固定負債は前年度に比べ594,478円(1.8%)増加している。

#### イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が1年以内に到来する企業債償還元金が2,245,522千円、未払金が1,681,316千円である。流動負債は前年度に比べ782,998千円(16.6%)減少している。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は100,002,297千円で、前年度に比べ3,610,599千円(3.5%)減少している。

#### エ 資本金

資本金は28,514,644千円で、前年度と同額である。

#### オ 剰余金

資本剰余金は1,793,499千円で、前年度と同額である。

利益剰余金は759,317千円で、前年度末の未処分利益剰余金334,652千円に当年度変動額である純利益424,666千円を加えたものである。

これらを合わせた剰余金は2,552,817千円で、前年度に比べ424,666千円(20.0%)増加している。

(3) 企業債

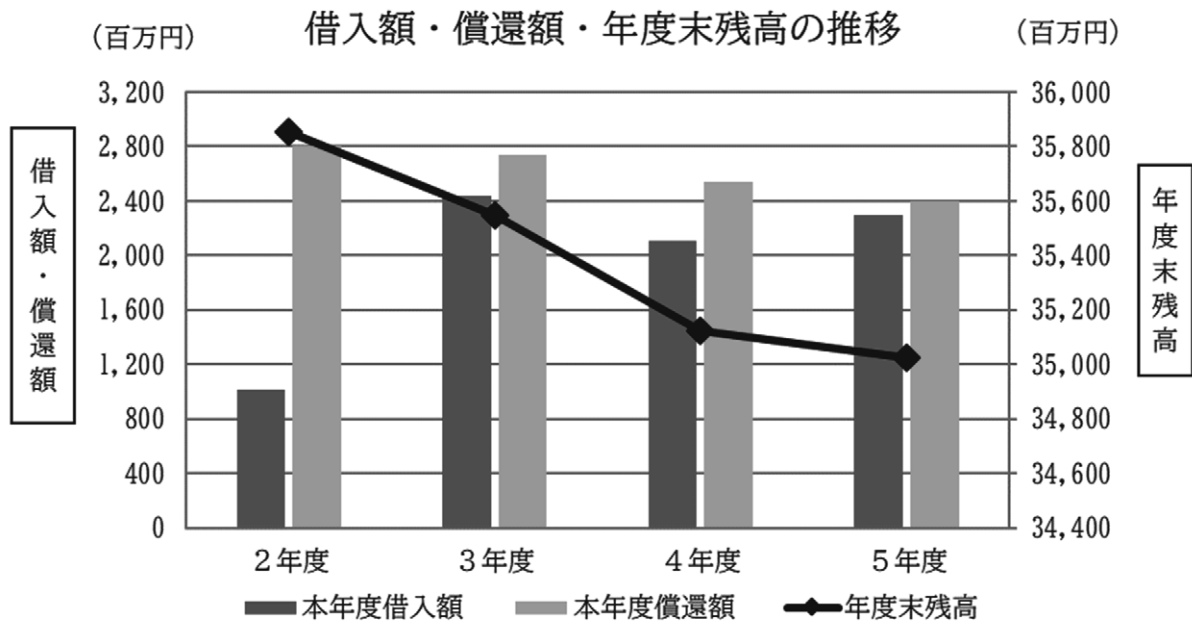
企業債について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減	増減率
本年度借入額	2,295,900	2,111,500	184,400	8.7
本年度償還額	2,395,923	2,536,858	△ 140,935	△ 5.6
年度末残高	35,022,599	35,122,622	△ 100,023	△ 0.3

建設改良費等の財源として企業債を 2,295,900 千円借入れ、2,395,923 千円を償還した結果、当年度末の企業債残高は 35,022,599 千円となり、前年度に比べ 100,023 千円 (0.3%) 減少している。

最近 4 か年間の企業債の借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりである。



## 5 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

当年度の資金収支（キャッシュ・フロー）を前年度と比較すると、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区 分	5年度	4年度	増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	424,666	190,551	234,115
減価償却費	6,919,422	7,033,595	△ 114,173
固定資産除却費	27,853	8,606	19,247
その他費用	1,848	0	1,848
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 420	△ 1,854	1,434
長期前受金戻入額	△ 4,900,232	△ 5,009,505	109,273
受取利息及び受取配当金	△ 24	△ 20	△ 4
支払利息	514,877	545,336	△ 30,459
未収金の増減額（△は増加）	△ 82,319	△ 41,794	△ 40,525
未払金の増減額（△は減少）	304,749	△ 232,060	536,809
引当金の増減額（△は減少）	1,299	1,432	△ 133
その他の流動負債の増減額（△は減少）	44	28	16
小 計	3,211,762	2,494,314	717,448
利息及び配当金の受取額	24	20	4
利息の支払額	△ 497,593	△ 545,336	47,743
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,714,193</b>	<b>1,948,998</b>	<b>765,195</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 3,255,273	△ 2,837,029	△ 418,244
国庫補助金等による収入	1,020,381	1,635,099	△ 614,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,234,892</b>	<b>△ 1,201,930</b>	<b>△ 1,032,962</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,295,900	2,111,500	184,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,250,963	△ 2,536,858	285,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,937</b>	<b>△ 425,358</b>	<b>470,295</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>524,238</b>	<b>321,710</b>	<b>202,528</b>
資金期首残高	3,109,465	2,787,754	321,711
資金期末残高	3,633,703	3,109,465	524,238



(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動に係る資金の収支状況を表すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,714,193 千円の資金流入で、前年度に比べ765,195 千円増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の下水道事業運営基盤確立のために行う固定資産の取得など投資活動に係る資金の収支状況を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,234,892 千円の資金流出で、前年度に比べ1,032,962 千円マイナス幅が拡大している。これは主に、国庫補助金等による収入の減少によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の収支状況を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44,937 千円の資金流入で、前年度に比べ470,295 千円増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

当年度における資金増加額は524,238 千円で、資金期末残高は3,633,703 千円となっている。

## 6 むすび

### (1) 業務実績について

処理区域内人口は 220,100 人で、前年度に比べ 2,831 人 (1.3%) 増加している。

処理区域内水洗化人口は 210,955 人で、前年度に比べ 2,901 人 (1.4%) 増加している。

下水道普及率は 86.3% で、前年度を 0.2% ポイント上回っている。

水洗化戸数は 111,284 戸で、前年度に比べ 2,590 戸 (2.4%) 増加している。

年間有収水量は 26,551,020 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 178,746 m<sup>3</sup> (0.7%) 増加している。

有収率は 89.9% で、前年度を 1.3 ポイント上回っている。

### (2) 経営成績について

当年度損益は、総収益 10,571,491 千円に対し、総費用は 10,146,825 千円で、424,666 千円の当年度純利益 (黒字) となった。

費用は前年度並みだったのに対し、収入は一般会計繰入金等の増加により、前年度の純利益に対し 234,115 千円 (122.9%) 増加し、前年度に引き続き黒字となっている。

### (3) 財政状態について

当年度末の資産総額は 167,793,980 千円、負債合計は 136,726,519 千円であり、資本合計 (純資産額) は 31,067,460 千円となっている。

前年度末に比べ、資産は 3,374,453 千円 (2.0%)、負債は 3,799,119 千円 (2.7%) それぞれ減少しているが、純資産額としては 424,665 千円 (1.4%) 増加した。なお、自己資本構成比率は、前年度を 0.3 ポイント下回り 78.1% となっている。

### (4) 資金収支状況について

業務活動により 2,714,193 千円の資金が増加した一方で、投資活動により 2,234,892 千円の資金が減少し、財務活動により 44,937 千円の資金が増加している。

収支としては、当年度の資金期末残高は 3,633,703 千円となり、資金期首残高 3,109,465 千円と比較して 524,238 千円 (16.9%) 増加した。なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致している。

### (5) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は 3,083,586 千円で、前年度に比べ 383,708 千円 (14.2%) 増加しており、予算に対する執行率は 53.3% である。さらに、地方公営企業法第 26 条の規定により 2,150,971 千円を繰越し、167,005 千円を継続費繰次繰越し

した結果、不用額は 384,927 千円となっている。

建設改良費の主なものは、管路建設改良費 1,618,997 千円、ポンプ場建設改良費 625,945 千円、つくばエクスプレス関連公共下水道費 787,782 千円などである。このうち管路建設改良費においては、昨年度に引き続き市街化調整区域（特定環境保全公共下水道）を始めとする未整備地域の下水道管布設工事を実施するとともに、老朽化が進む管渠の更生工事を実施した。また、ポンプ場建設改良費においても、ストックマネジメント計画に基づくポンプ場施設の改築及び更新を実施した。

## (6) 意見

令和 5 年度下水道事業会計において、業務実績については、処理区域面積内における人口増などにより、普及率や水洗化戸数は順調に増加し、年間有収水量及び有収率も増加している。この結果、費用としては前年度並みであったが、収入は一般会計繰入金や下水道使用料の増加により、前年度に引き続き黒字となった。

財務分析の指標である流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものだが、前年度の 84.4% に対し、当年度は 112.1% と大きく上昇した。しかし、一般的には 100% は最低ラインといわれているため、今後は 150% から 200% を目指し、さらに 200% を超えるよう財務的な健全性を高めていただきたい。

一方、経費回収率は 98.5% で、前年度の 99.2% より 0.7 ポイント低下した。経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているかを示す数値であり、100% 以上であることが理想といえる。数値が 100% を下回っているということは、汚水処理に係る費用を使用料で賄えていない状況を示している。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要といえる。当年度は、使用料の滞納整理状況が前年度実績を上回っていた。引き続き、地道な努力をお願いしたい。

当年度の決算は 3 年連続で黒字となり、また、流動比率も向上し、財務的な健全性も高まっている。さらなる財務的な健全性の向上に向けて、今後も継続して尽力願いたい。一方で、経費回収率が 100% を下回り、収益性には改善の余地が残されている。本市は今後も人口増加が予想されてはいるものの、つくばエクスプレス沿線開発が収束した後、人口減少に転じれば、サービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増していくことが想定される。現在、つくば市上下水道審議会において、下水道事業経営戦略について使用料改定も含めた見直しを審議されているとのことである。「雨水公費・汚水私費」の原則を守りながら、将来にわたり安定的に事業を継続していけるような見直しとなることを期待したい。

また、物価上昇や電気料金の高騰等による費用の増加、さらに、激甚化・頻発化する災害から市民の生命や財産を守り、快適で安全な市民生活を支え続けるための課題

は山積しているが、公共用水域の水質保全を図ることで今後も市民のために尽力されたい。

# <決算審査資料>



## 財 務 分 析 表

分 析 項 目	5年度	4年度	備 考
1 自 己 資 本 構 成 比 率	78.1 %	78.4 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.7 %	100.4 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流 動 比 率	112.1 %	84.4 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 総 収 益 対 総 費 用 比 率	104.2 %	101.9 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	104.2 %	101.9 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
6 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	49.5 %	48.6 %	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
7 固 定 資 産 構 成 比 率	97.4 %	97.7 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
8 固 定 比 率	124.6 %	124.5 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
9 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	118.7 %	125.3 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
10 企 業 債 償 還 元 金 対 使 用 料 比 率	60.6 %	64.7 %	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
11 企 業 債 利 息 対 使 用 料 比 率	13.0 %	13.9 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
12 職 員 給 与 費 対 使 用 料 比 率	4.4 %	4.0 %	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

## 経 営 分 析 表

分 析 項 目	5 年 度	4 年 度	備 考
1 使 用 料 単 価	148.9 円/m <sup>3</sup>	148.8 円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
2 汚 水 処 理 原 価	151.2 円/m <sup>3</sup>	150.0 円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
3 経 費 回 収 率	98.5 %	99.2 %	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
4 職 員 一 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口	6,474 人/人	7,242 人/人	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
5 処 理 区 域 内 人 口 1 人 当 たり 企 業 債 現 在 高	159 千円/人	162 千円/人	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$



## 財務・経営分析資料説明

分 析 項 目	備 考
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産の調達が長期資本の範囲で賄われているかを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
流 動 比 率	短期債務に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるか否かを示し、比率は200%以上が望ましい。
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総対的な関連を示すものである。
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率であり、この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味するものである。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
固 定 資 産 構 成 比 率	総資産に対する固定資産の占める割合で、流動性を保つには、比率が低いほどよい。
固 定 比 率	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕がある。
企 業 債 償 還 元 金 対 使 用 料 比 率	企業債償還元金と使用料収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
企 業 債 利 息 対 使 用 料 比 率	企業債利息と使用料収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
職 員 給 与 費 対 使 用 料 比 率	職員給与費と使用料収入との比率を表したもので、比率は低いほど良好である。職員給与費は、一般職職員で損益勘定支弁職員の給料及び諸手当の合計額で計算している。
経 費 回 収 率	汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示すもので、比率が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものである。

業務実績等の推移

項目		単位	2年度	3年度	4年度	5年度
総収益(消費税抜き)		千円	9,746,879	10,357,583	10,351,753	10,571,491
総費用(消費税抜き)		千円	9,924,217	10,036,144	10,161,203	10,146,825
損益(総収益-総費用)		千円	△ 177,338	321,439	190,551	424,666
利益剰余金(欠損金)		千円	△ 177,338	144,101	334,652	759,317
業務実績	処理区域内人口	人	207,561	212,283	217,269	220,100
	下水道普及率	%	85.5	85.8	86.1	86.3
	処理区域内水洗化人口	人	198,354	203,223	208,054	210,955
	水洗化率	%	95.6	95.7	95.8	95.8
	年間排水量	m <sup>3</sup>	28,375,064	29,724,173	29,771,327	29,537,216
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	26,032,272	26,518,068	26,372,274	26,551,020
	有収率	%	91.7	89.2	88.6	89.9
財務分析	自己資本構成比率	%	78.2	78.4	78.4	78.1
	固定資産対長期資本比率	%	101.7	100.9	100.4	99.7
	流動比率	%	50.6	70.6	84.4	112.1
	総収益対総費用比率	%	98.2	103.2	101.9	104.2
	経常収益対経常費用比率	%	99.6	103.1	101.9	104.2
	営業収益対営業費用比率	%	46.0	49.4	48.6	49.5
	固定資産構成比率	%	98.3	97.9	97.7	97.4
経営分析	固定比率	%	125.8	124.9	124.5	124.6
	企業債償還元金対減価償却費比率	%	139.7	135.2	125.3	118.7
	使用料単価	円/m <sup>3</sup>	148.3	148.5	148.8	148.9
	汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	143.8	150.0	150.0	151.2
	経費回収率	%	103.1	99.0	99.2	98.5